

平成 23 年 度

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

愛 知 県 監 査 委 員

24 監査第 96 号
平成 24 年 9 月 11 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	宮 島 寿 男
同	青 山 學
同	後 藤 貞 明
同	鈴 木 孝 昌
同	田 辺 克 宏

平成 23 年度愛知県歳入歳出決算及び平成 23 年度美術品等
取得基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 23 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 23 年度美術品等取得基金運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県歳入歳出決算及び美術品等
取得基金運用状況の審査意見書

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 総 論	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 決算の概要	2
(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について	2
(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について	3
(3) 実質収支について	5
4 審査の結果	6
第 2 各 論	8
1 一般会計歳入	8
第 1 款 県税	12
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	18
第 5 款 地方交付税	19
第 6 款 交通安全対策特別交付金	20
第 7 款 分担金及び負担金	21
第 8 款 使用料及び手数料	23
第 9 款 国庫支出金	25

第 10 款	財産収入	27
第 11 款	寄附金	28
第 12 款	繰入金	29
第 13 款	繰越金	31
第 14 款	諸収入	32
第 15 款	県債	34
2	一般会計歳出	36
第 1 款	議会費	40
第 2 款	総務費	41
第 3 款	地域振興費	43
第 4 款	県民生活費	44
第 5 款	環境費	46
第 6 款	健康福祉費	47
第 7 款	産業労働費	49
第 8 款	農林水産費	51
第 9 款	建設費	53
第 10 款	警察費	54
第 11 款	教育費	56
第 12 款	災害復旧費	57
第 13 款	公債費	58
第 14 款	諸支出金	59
第 15 款	予備費	60
3	特別会計	62
	公債管理特別会計	67
	証紙特別会計	69
	母子寡婦福祉資金特別会計	71
	中小企業近代化資金特別会計	73
	就農支援資金特別会計	76
	県有林野特別会計	79
	林業改善資金特別会計	81
	沿岸漁業改善資金特別会計	83

港湾整備事業特別会計	85
流域下水道事業特別会計	87
県営住宅管理事業特別会計	90
印刷事業特別会計	93
4 財 産	95

(参 考)

1 一般会計歳入決算額の前年度比較表	100
2 一般会計歳出決算額の前年度比較表	101
3 特別会計会計別実質収支	102
4 県税税目別収入額の前年度比較表	104
5 現金管理状況	106
6 基金管理状況	107

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第 1 審査の方法	109
第 2 運用の状況	109
第 3 審査の結果	110

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第1 総論

1 審査の対象

- (1) 平成 23 年度愛知県一般会計
- (2) 平成 23 年度愛知県特別会計
 - 公債管理特別会計
 - 証紙特別会計
 - 母子寡婦福祉資金特別会計
 - 中小企業近代化資金特別会計
 - 就農支援資金特別会計
 - 県有林野特別会計
 - 林業改善資金特別会計
 - 沿岸漁業改善資金特別会計
 - 港湾整備事業特別会計
 - 流域下水道事業特別会計
 - 県営住宅管理事業特別会計
 - 印刷事業特別会計

2 審査の方法

平成 23 年度愛知県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算書、決算に関する付属書、証書類等の内容について、

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は、適正になされているか

などの点に注意するとともに定期監査、例月出納検査等の結果をも考慮し、慎重に審査を行った。

3 決算の概要

(1) 歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較について

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額との比較は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	予 算 現 額 (A)	2,314,815,036,247 ^円	713,286,378,243 ^円	3,028,101,414,490 ^円
	決 算 額 (B)	2,265,571,794,816	719,266,899,721	2,984,838,694,537
	予算現額と決算額との比較 (B) - (A)	Δ49,243,241,431	5,980,521,478	Δ43,262,719,953
	(B) / (A) × 100	97.9 [%]	100.8 [%]	98.6 [%]
歳出	予 算 現 額 (C)	2,314,815,036,247 ^円	713,286,378,243 ^円	3,028,101,414,490 ^円
	決 算 額 (D)	2,256,329,148,990	704,622,942,874	2,960,952,091,864
	予算現額と決算額との比較 (C) - (D)	58,485,887,257	8,663,435,369	67,149,322,626
	(D) / (C) × 100	97.5 [%]	98.8 [%]	97.8 [%]
歳入歳出決算差引額 (B) - (D)		9,242,645,826 ^円	14,643,956,847 ^円	23,886,602,673 ^円

(注) Δ印は減を示し、比率は小数点以下第2位を四捨五入したものである(以下この意見書について同じ。)

上記のとおり、両会計の歳入決算額の予算現額に対する比率は98.6%であり、43,262,719,953円の減収となっている。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率は97.8%であり、67,149,322,626円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で9,242,645,826円、特別会計で14,643,956,847円、合計で23,886,602,673円の黒字となっている。

(2) 歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額の前年度との比較について

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額を前年度と比較すれば、次表のとおりである。

区分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額	3,028,101,414,490	3,036,196,113,388	Δ8,094,698,898	99.7
一般会計	2,314,815,036,247	2,327,813,228,388	Δ12,998,192,141	99.4
特別会計	713,286,378,243	708,382,885,000	4,903,493,243	100.7
歳入決算額	2,984,838,694,537	2,987,370,226,374	Δ2,531,531,837	99.9
一般会計	2,265,571,794,816	2,274,545,839,482	Δ8,974,044,666	99.6
特別会計	719,266,899,721	712,824,386,892	6,442,512,829	100.9
歳出決算額	2,960,952,091,864	2,963,686,751,354	Δ2,734,659,490	99.9
一般会計	2,256,329,148,990	2,264,647,337,409	Δ8,318,188,419	99.6
特別会計	704,622,942,874	699,039,413,945	5,583,528,929	100.8
歳入歳出決算差引額	23,886,602,673	23,683,475,020	203,127,653	100.9
一般会計	9,242,645,826	9,898,502,073	Δ655,856,247	93.4
特別会計	14,643,956,847	13,784,972,947	858,983,900	106.2

ア 一般会計(歳入)

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すれば8,974,044,666円減少し、その比率は99.6%となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
	円	
3 地方譲与税	7,103,349,031	都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税が増加したことにより、地方法人特別譲与税が増加したこと
12 繰入金	64,909,308,292	財政調整基金を取り崩したこと

14 諸収入	9,712,013,069	経済環境適応資金貸付金収入の増加により、 産業労働費貸付金元利収入が増加したこと
-----------	---------------	---

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
1 県税	円 Δ22,068,354,820	消費の減少により、地方消費税譲渡割が減少したこと
9 国庫支出金	Δ12,017,346,147	① 公共事業費の減少により、建設費国庫負担金及び農林水産費国庫負担金が減少したこと ② 国勢調査の終了に伴い、人口経済統計費委託金が減少したことにより、県民生活費委託金が減少したこと
15 県債	Δ54,793,000,000	平成23年度地方財政計画における臨時財政対策債の全国総額が減少したことなどに伴い、臨時財政対策債の発行額が減少したこと

イ 一般会計(歳出)

一般会計の歳出決算額を前年度と比較すれば8,318,188,419円減少し、その比率は99.6%となっている。

増加した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度増加額	主な増加理由
6 健康福祉費	円 24,756,263,575	① 医務費において、地域医療再生基金の新規積立teを行ったこと ② 障害保健福祉総務費において、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金が増加したこと及び障害者自立支援対策等臨時特例基金事業費の基盤整備事業が増加したこと
13 公債費	23,184,430,743	減債基金への積立額が増加したことにより、公債管理特別会計繰出金が増加したこと

また、減少した主な款は、次表のとおりである。

款名	対前年度減少額	主な減少理由
2 総務費	円 Δ39,746,944,144	財政調整基金への積立teを行わなかったこと
9 建設費	Δ7,312,362,066	公共事業費の減少により、橋りょう新設改良費が減少したこと

14 諸支出金	Δ5,137,154,100	① 清算対象となる地方消費税額が減少したことにより、地方消費税清算金が減少したこと ② エコカー減税などの影響により自動車取得税が減少し、自動車取得税交付金が減少したこと
------------	----------------	--

ウ 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め12会計で、歳入決算額を前年度と比較すれば6,442,512,829円増加し、その比率は100.9%となっている。

また、歳出決算額を前年度と比較すれば5,583,528,929円増加し、その比率は100.8%となっている。

(3) 実質収支について

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区分		一般会計	特別会計	合計
		円	円	円
歳入	総額	2,265,571,794,816	719,266,899,721	2,984,838,694,537
歳出	総額	2,256,329,148,990	704,622,942,874	2,960,952,091,864
歳入	歳出差引額	9,242,645,826	14,643,956,847	23,886,602,673
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	3,265,925,078	314,730,000	3,580,655,078
	事故繰越し繰越額	61,772,150	0	61,772,150
	計	3,327,697,228	314,730,000	3,642,427,228
実質収支額 (A)		5,914,948,598	14,329,226,847	20,244,175,445
平成22年度実質収支額 (B)		7,118,049,731	13,401,297,130	20,519,346,861
単年度収支額 (A) - (B)		Δ1,203,101,133	927,929,717	Δ275,171,416

ア 一般会計

平成23年度における一般会計の歳入総額は2,265,571,794,816円、歳出総額は2,256,329,148,990円であり、歳入歳出差引額は9,242,645,826円の黒字となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源3,327,697,228円を差し引いた実質収支額は5,914,948,598円の黒字となっている。

なお、この実質収支額から前年度の実質収支額7,118,049,731円を差し引いた単年度収支額は、1,203,101,133円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計の歳入総額は719,266,899,721円、歳出総額は704,622,942,874円であり、歳入歳出差引額は14,643,956,847円の黒字となっており、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源314,730,000円を差し引いた実質収支額は14,329,226,847円の黒字となっている。

なお、この実質収支額から前年度の実質収支額13,401,297,130円を差し引いた単年度収支額は、927,929,717円の黒字となっている。

4 審査の結果

平成23年度愛知県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び愛知県指定金融機関提出の歳入金・歳出金出納計算書を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、定期監査等において改善を要する事項がみられたものの、総体的には法令に基づき、また議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているものと認めた。

また、財産の管理については、おおむね適正になされているものと認めた。

平成23年度一般会計においては、実質収支について平成22年度に引き続き黒字となっているが、その内容は、地方財政措置の確保、財政調整基金の取崩しや県債の活用など、できる限りの歳入確保を行うとともに、歳出面では事務事業全般にわたる徹底した見直し、更には職員給与の抑制など臨時的・緊急避難的な措置により、実質収支の黒字を確保している状況であり、税金については、前年度決算に比べ220億円余の大幅な減収となっている。

平成24年度予算では、財政調整基金、減債基金などの取崩しにより基金は大幅に減少し、また平成24年度末の県債残高見込み(一般会計)は4兆9,969億円と5兆円に迫るなど、引き続き大変厳しい財政状況となっている。欧州政府債務危機や為替レートの動向などにより景気の先行きが不透明となっており、税金の伸びが期待できない一方で、扶助費や公債費などの義務的経費の増加が見込まれることから、歳入歳出両面にわたり、更なる行財政改革を着実に進めるよう努力されたい。

各論のそれぞれの項において、個別の審査意見を付してあるので、これらの諸点については、今後十分検討の上、善処されるよう要望する。

特に、収入未済額については、次表のとおり一般会計35,710,040,113円、特別会計4,134,727,507円、合計39,844,767,620円であり、前年度と比較すると3,376,518,213円減少(7.8%の減)しているものの依然として多額となっており、厳しい財政状況の中、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続きその解消に向けて努力されたい。なかでも県税の収入未済額は全体の83.1%を占めており、特にその解消に向けて努力されたい。

なお、平成25年度から、企業会計手法を活用した新公会計制度の試行的な導入が予定されているが、財政の透明性を高め、県民に対する説明責任を果たし、職員のコスト意識の向上を図り、より効果的・効率的な行財政運営を実現するため、その取組を着実に進めるよう努力されたい。

○ 収入未済額の前年度比較表

区分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	円	円	%
県 税	33,123,605,930	36,129,138,233	Δ3,005,532,303	91.7
分 担 金 及 び 負 担 金	193,502,367	188,085,437	5,416,930	102.9
使 用 料 及 び 手 数 料	5,536,693	8,078,810	Δ2,542,117	68.5
財 産 収 入	0	3,000	Δ3,000	皆減
諸 収 入	2,387,395,123	2,391,982,528	Δ4,587,405	99.8
一 般 会 計 小 計	35,710,040,113	38,717,288,008	Δ3,007,247,895	92.2
母子寡婦福祉資金特別会計	124,690,503	118,187,642	6,502,861	105.5
中小企業近代化資金特別会計	2,819,318,293	3,223,524,917	Δ404,206,624	87.5
就農支援資金特別会計	24,787,483	25,647,890	Δ860,407	96.6
林業改善資金特別会計	8,600,000	11,640,000	Δ3,040,000	73.9
県営住宅管理事業特別会計	1,157,331,228	1,124,997,376	32,333,852	102.9
特 別 会 計 小 計	4,134,727,507	4,503,997,825	Δ369,270,318	91.8
合 計	39,844,767,620	43,221,285,833	Δ3,376,518,213	92.2

(注) 就農支援資金特別会計における平成 22 年度の欄に記載した数字は、同年度末で廃止された農業改良資金特別会計に係るものであり、農業改良資金特別会計に所属する権利及び義務は、新たに設置された就農支援資金特別会計に帰属した。

第 2 各 論

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次表のとおりである。

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 2,314,815,036,247	円 2,303,514,074,160	円 2,265,571,794,816	円 2,926,174,039

各 款 別

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
	円	円	円
1 県 税	887,800,000,000	928,912,641,365	893,767,646,991
2 地方消費税清算金	147,033,000,000	147,033,467,889	147,033,467,889
3 地方譲与税	98,345,001,000	98,815,130,703	98,815,130,703
4 地方特例交付金	8,091,543,000	8,091,543,000	8,091,543,000
5 地方交付税	57,632,913,000	57,788,963,000	57,788,963,000
6 交通安全対策特別交付金	2,300,000,000	2,324,957,000	2,324,957,000
7 分担金及び負担金	10,866,904,010	9,811,326,692	9,605,474,015
8 使用料及び手数料	21,775,022,000	20,734,675,333	20,727,432,819
9 国庫支出金	228,787,465,895	211,805,928,330	211,805,928,330
10 財産収入	5,835,253,000	5,925,990,701	5,925,990,701
11 寄附金	746,058,000	739,818,682	739,818,682
12 繰入金	135,898,416,000	116,843,058,082	116,843,058,082
13 繰越金	9,898,501,342	9,898,502,073	9,898,502,073
14 諸収入	258,883,393,000	262,147,171,310	259,562,981,531
15 県債	440,921,566,000	422,640,900,000	422,640,900,000
計	2,314,815,036,247	2,303,514,074,160	2,265,571,794,816

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 35,710,040,113	円 Δ49,243,241,431	戻出未済額 693,934,808円

内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
2,713,674,127	33,123,605,930	5,967,646,991	100.7	96.2	39.4	戻出未済額 692,285,683円
0	0	467,889	100.0	100	6.5	
0	0	470,129,703	100.5	100	4.4	
0	0	0	100	100	0.4	
0	0	156,050,000	100.3	100	2.5	
0	0	24,957,000	101.1	100	0.1	
12,350,310	193,502,367	Δ1,261,429,995	88.4	97.9	0.4	
1,751,571	5,536,693	Δ1,047,589,181	95.2	100.0	0.9	戻出未済額 45,750円
0	0	Δ16,981,537,565	92.6	100	9.3	
0	0	90,737,701	101.6	100	0.3	
0	0	Δ6,239,318	99.2	100	0.0	
0	0	Δ19,055,357,918	86.0	100	5.2	
0	0	731	100.0	100	0.4	
198,398,031	2,387,395,123	679,588,531	100.3	99.0	11.5	戻出未済額 1,603,375円
0	0	Δ18,280,666,000	95.9	100	18.7	
2,926,174,039	35,710,040,113	Δ49,243,241,431	97.9	98.4	100	戻出未済額 693,934,808円

上記のとおり、収入済額の予算現額に対する比率は 97.9%であり、49,243,241,431 円の減収となっている。

これは、

第 7 款	分担金及び負担金	1,261,429,995 円
第 8 款	使用料及び手数料	1,047,589,181 円
第 9 款	国庫支出金	16,981,537,565 円
第 11 款	寄附金	6,239,318 円
第 12 款	繰入金	19,055,357,918 円
第 15 款	県債	18,280,666,000 円

合計 56,632,819,977 円減収し、

第 1 款	県税	5,967,646,991 円
第 2 款	地方消費税清算金	467,889 円
第 3 款	地方譲与税	470,129,703 円
第 5 款	地方交付税	156,050,000 円
第 6 款	交通安全対策特別交付金	24,957,000 円
第 10 款	財産収入	90,737,701 円
第 13 款	繰越金	731 円
第 14 款	諸収入	679,588,531 円

合計 7,389,578,546 円増収したことによる増減収の差である。

収入済額の構成割合を款別に見ると、第 1 款県税が最も大きく、収入総額の 39.4%を占め、次いで第 15 款県債 18.7%、第 14 款諸収入 11.5%、第 9 款国庫支出金 9.3%、第 2 款地方消費税清算金 6.5%、第 12 款繰入金 5.2%、第 3 款地方譲与税 4.4%、第 5 款地方交付税 2.5%、第 8 款使用料及び手数料 0.9%、第 13 款繰越金 0.4%、第 7 款分担金及び負担金 0.4%、第 4 款地方特例交付金 0.4%、第 10 款財産収入 0.3%、第 6 款交通安全対策特別交付金 0.1%、第 11 款寄附金 0.0%の順となっている。

なお、収入済額 2,265,571,794,816 円を前年度の 2,274,545,839,482 円と比較すれば 8,974,044,666 円の減少となっており、その内容は次表のとおりである。

款	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前 年 度 比 較	
			(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
1 県 税	893,767,646,991	915,836,001,811	Δ22,068,354,820	97.6
2 地方消費税清算金	147,033,467,889	147,570,340,314	Δ536,872,425	99.6
3 地方譲与税	98,815,130,703	91,711,781,672	7,103,349,031	107.7
4 地方特例交付金	8,091,543,000	9,073,370,000	Δ981,827,000	89.2
5 地方交付税	57,788,963,000	57,781,635,000	7,328,000	100.0
6 交通安全対策特別交付金	2,324,957,000	2,366,366,000	Δ41,409,000	98.3
7 分担金及び負担金	9,605,474,015	11,258,200,434	Δ1,652,726,419	85.3
8 使用料及び手数料	20,727,432,819	20,052,390,881	675,041,938	103.4
9 国庫支出金	211,805,928,330	223,823,274,477	Δ12,017,346,147	94.6
10 財産収入	5,925,990,701	7,330,118,305	Δ1,404,127,604	80.8
11 寄附金	739,818,682	16,393,974	723,424,708	4,512.7
12 繰入金	116,843,058,082	51,933,749,790	64,909,308,292	225.0
13 繰越金	9,898,502,073	8,507,348,362	1,391,153,711	116.4
14 諸収入	259,562,981,531	249,850,968,462	9,712,013,069	103.9
15 県債	422,640,900,000	477,433,900,000	Δ54,793,000,000	88.5
計	2,265,571,794,816	2,274,545,839,482	Δ8,974,044,666	99.6

不納欠損額は、第 1 款県税において 2,713,674,127 円、第 7 款分担金及び負担金において 12,350,310 円、第 8 款使用料及び手数料において 1,751,571 円、第 14 款諸収入において 198,398,031 円、合計 2,926,174,039 円で、これを前年度の 2,156,530,646 円と比較すれば 769,643,393 円の増加となっている。

収入未済額は、第 1 款県税において 33,123,605,930 円、第 7 款分担金及び負担金において 193,502,367 円、第 8 款使用料及び手数料において 5,536,693 円、第 14 款諸収入において 2,387,395,123 円、合計 35,710,040,113 円であり、これを前年度の 38,717,288,008 円と比較すれば 3,007,247,895 円の減少となっている。

なお、戻出未済額は、693,934,808 円となっている。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
23	887,800,000,000	928,912,641,365	893,767,646,991	2,713,674,127
22	905,400,000,000	953,224,375,605	915,836,001,811	2,086,264,087
増 減	Δ17,600,000,000	Δ24,311,734,240	Δ22,068,354,820	627,410,040

2 税目別の収入状況表

項(目)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額
	円	円	円	円
1 県 民 税	356,011,001,000	386,035,786,544	358,732,870,866	1,792,047,958
（ 個 人 ）	(298,125,000,000)	(327,700,642,998)	(300,663,169,248)	(1,685,498,921)
（ 法 人 ）	(49,800,000,000)	(50,125,475,521)	(49,860,033,593)	(106,549,037)
（ 利 子 割 ）	(8,086,001,000)	(8,209,668,025)	(8,209,668,025)	(0)
2 事 業 税	163,614,000,000	167,165,308,535	165,039,414,897	518,558,756
（ 個 人 ）	(11,714,000,000)	(12,935,166,051)	(11,831,271,048)	(101,929,546)
（ 法 人 ）	(151,900,000,000)	(154,230,142,484)	(153,208,143,849)	(416,629,210)
3 地 方 消 費 税	144,121,000,000	144,655,396,997	144,655,396,997	0
（ 譲 渡 割 ）	(96,190,000,000)	(96,780,462,967)	(96,780,462,967)	(0)
（ 貨 物 割 ）	(47,931,000,000)	(47,874,934,030)	(47,874,934,030)	(0)
4 不 動 産 取 得 税	17,914,000,000	19,485,580,641	18,111,195,068	74,505,211
5 県 た ば こ 税	16,166,001,000	16,585,682,960	16,585,682,960	0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,771,001,000	1,753,410,375	1,753,410,375	0
7 自 動 車 取 得 税	14,657,000,000	13,893,053,400	13,892,125,600	0
8 軽 油 引 取 税	55,656,000,000	57,806,368,352	56,749,656,235	6,157,765
9 自 動 車 税	116,686,000,000	120,088,189,225	117,048,397,350	305,358,751
10 鉦 区 税	3,884,000	3,795,700	3,760,000	0
11 固 定 資 産 税	442,871,000	443,480,700	443,480,700	0
12 狩 猟 税	27,239,000	27,930,900	27,930,900	0
13 産 業 廃 棄 物 税	710,001,000	704,291,755	704,291,755	0
14 旧 法 に よ る 税	20,002,000	264,365,281	20,033,288	17,045,686
計	887,800,000,000	928,912,641,365	893,767,646,991	2,713,674,127

(注) 旧法による税は、旧法により目的税であった旧自動車取得税及び旧軽油引取税並びに

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 33,123,605,930	円 5,967,646,991	戻出未済額 692,285,683円
36,129,138,233	10,436,001,811	戻出未済額 827,028,526円
Δ3,005,532,303	Δ4,468,354,820	

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円 25,695,953,350	円 2,721,869,866	% 100.8	% 92.9	% 40.1	戻出未済額 185,085,630円
(25,351,974,829)	(2,538,169,248)	(100.9)	(91.7)	(33.6)	
(343,978,521)	(60,033,593)	(100.1)	(99.5)	(5.6)	(戻出未済額 185,085,630円)
(0)	(123,667,025)	(101.5)	(100)	(0.9)	
2,113,298,748	1,425,414,897	100.9	98.7	18.5	戻出未済額 505,963,866円
(1,002,001,157)	(117,271,048)	(101.0)	(91.5)	(1.3)	(戻出未済額 35,700円)
(1,111,297,591)	(1,308,143,849)	(100.9)	(99.3)	(17.2)	(戻出未済額 505,928,166円)
0	534,396,997	100.4	100	16.2	
(0)	(590,462,967)	(100.6)	(100)	(10.8)	
(0)	(Δ56,065,970)	(99.9)	(100)	(5.4)	
1,300,314,762	197,195,068	101.1	92.9	2.0	戻出未済額 434,400円
0	419,681,960	102.6	100	1.9	
0	Δ17,590,625	99.0	100	0.2	
927,800	Δ764,874,400	94.8	*100.0	1.6	* 旧自動車取得税を含めた比率は、100.0%
1,050,554,352	1,093,656,235	102.0	*98.2	6.3	* 旧軽油引取税を含めた比率は、97.8%
2,735,234,911	362,397,350	100.3	97.5	13.1	戻出未済額 801,787円
35,700	Δ124,000	96.8	99.1	0.0	
0	609,700	100.1	100	0.0	
0	691,900	102.5	100	0.0	
0	Δ5,709,245	99.2	100	0.1	
227,286,307	31,288	100.2	7.6	0.0	
33,123,605,930	5,967,646,991	100.7	96.2	100	戻出未済額 692,285,683円

廃止された特別地方消費税である。

3 税目別決算額の前年度比較

(1) 前年度比較表

区分	税目	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) × 100
法人 二 税	法人県民税	49,860,033,593	47,811,709,907	2,048,323,686	104.3
	法人事業税	153,208,143,849	159,556,592,928	△6,348,449,079	96.0
	小計	203,068,177,442	207,368,302,835	△4,300,125,393	97.9
その 他 の 税	個人県民税	300,663,169,248	305,360,441,847	△4,697,272,599	98.5
	県民税利子割	8,209,668,025	9,702,690,450	△1,493,022,425	84.6
	個人事業税	11,831,271,048	12,067,215,843	△235,944,795	98.0
	不動産取得税	18,111,195,068	21,081,177,850	△2,969,982,782	85.9
	県たばこ税	16,585,682,960	14,565,366,768	2,020,316,192	113.9
	ゴルフ場利用税	1,753,410,375	1,785,647,525	△32,237,150	98.2
	自動車取得税	13,892,620,444	15,493,082,885	△1,600,462,441	89.7
	軽油引取税	56,768,694,679	56,241,684,391	527,010,288	100.9
	自動車税	117,048,397,350	117,736,367,389	△687,970,039	99.4
	鉦区税	3,760,000	3,988,300	△228,300	94.3
	固定資産税	443,480,700	1,456,918,900	△1,013,438,200	30.4
	狩猟税	27,930,900	29,115,500	△1,184,600	95.9
	産業廃棄物税	704,291,755	752,777,247	△48,485,492	93.6
	特別地方消費税 (旧法による税)	500,000	300,000	200,000	166.7
小計	546,044,072,552	556,276,774,895	△10,232,702,343	98.2	
計	749,112,249,994	763,645,077,730	△14,532,827,736	98.1	
地方 消費 税	譲渡割	96,780,462,967	108,722,997,583	△11,942,534,616	89.0
	貨物割	47,874,934,030	43,467,926,498	4,407,007,532	110.1
	計	144,655,396,997	152,190,924,081	△7,535,527,084	95.0
合計	893,767,646,991	915,836,001,811	△22,068,354,820	97.6	

(注) 自動車取得税及び軽油引取税については、それぞれ旧自動車取得税及び旧軽油引取税を含む。

(2) 主な増収の内容

増収となった主な内容は、地方消費税貨物割において輸入が増加したこと、法人県民税において非製造業の企業収益が改善したこと、県たばこ税において税率引上げの影響が平年度化されたことによるものである。

(3) 主な減収の内容

減収となった主な内容は、地方消費税譲渡割において消費が減少したこと、法人事業税において輸送機械工業などの製造業の企業収益が低調であったこと、個人県民税において個人所得が減少したことによるものである。

4 不納欠損額の内容

税目別の不納欠損額は、個人県民税が全体の 62.1%を占め、法人事業税 15.4%、自動車税 11.3%の順となっている。不納欠損処分をしたのは、地方税法の規定に基づき、法人の解散等により滞納処分できる財産がないとして滞納処分の執行を停止し、納税義務を消滅させたものなどである。

5 収入未済額の内容

税目別の収入未済額は、市町村が徴収事務を行う個人県民税が 25,351,974,829 円で全体の 76.5%を占め、前年度に比較して 1,293,853,492 円減少している。その他、自動車税が 2,735,234,911 円で 8.3%、不動産取得税が 1,300,314,762 円で 3.9%、軽油引取税（旧軽油引取税を含む。）が 1,270,988,421 円で 3.8%、法人事業税が 1,111,297,591 円で 3.4%などとなっている。

6 戻出未済額の内容

戻出未済額 692,285,683 円は、主として法人事業税の確定申告により調定を減額したもののうち、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、県税全体としては、前年度に比べ減少しているものの、依然として多額であるので、負担の公平性及び財源確保の観点から、引き続き滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、その解消に向けて努力されることを要望する。

特に個人県民税については、平成 23 年度から、市町村と連携して滞納整理機構を設立するなど徴収に努められているところであるが、収入未済額が最も多額な税目であり、引き続き市町村と協力して滞納整理に取り組まれない。

第 2 款 地方消費税清算金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	147,033,000,000	147,033,467,889	147,033,467,889	0	0	467,889
22	147,570,000,000	147,570,340,314	147,570,340,314	0	0	340,314
増 減	Δ537,000,000	Δ536,872,425	Δ536,872,425	0	0	127,575

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方消費税清算金	147,033,000,000	147,033,467,889	467,889	100.0

第 3 款 地方譲与税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	98,345,001,000	98,815,130,703	98,815,130,703	0	0	470,129,703
22	90,914,001,000	91,711,781,672	91,711,781,672	0	0	797,780,672
増 減	7,431,000,000	7,103,349,031	7,103,349,031	0	0	Δ327,650,969

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方法人特別譲与税	92,900,000,000	93,333,021,000	433,021,000	100.5
2 地方揮発油譲与税	5,041,000,000	5,118,699,000	77,699,000	101.5
3 石油ガス譲与税	356,000,000	333,998,000	Δ22,002,000	93.8
4 地方道路譲与税	1,000	22,703	21,703	2,270.3
5 航空機燃料譲与税	48,000,000	29,390,000	Δ18,610,000	61.2

第 4 款 地方特例交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	8,091,543,000	8,091,543,000	8,091,543,000	0	0	0
22	9,073,370,000	9,073,370,000	9,073,370,000	0	0	0
増 減	Δ981,827,000	Δ981,827,000	Δ981,827,000	0	0	0

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	8,091,543,000	8,091,543,000	0	100

第 5 款 地方交付税

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	57,632,913,000	57,788,963,000	57,788,963,000	0	0	156,050,000
22	57,461,403,000	57,781,635,000	57,781,635,000	0	0	320,232,000
増 減	171,510,000	7,328,000	7,328,000	0	0	Δ164,182,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 地方交付税	57,632,913,000	57,788,963,000	156,050,000	100.3

第 6 款 交通安全対策特別交付金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	2,300,000,000	2,324,957,000	2,324,957,000	0	0	24,957,000
22	2,300,000,000	2,366,366,000	2,366,366,000	0	0	66,366,000
増 減	0	Δ41,409,000	Δ41,409,000	0	0	Δ41,409,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 交通安全対策特別交付 金	2,300,000,000	2,324,957,000	24,957,000	101.1

第 7 款 分担金及び負担金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	10,866,904,010	9,811,326,692	9,605,474,015	12,350,310	193,502,367	Δ1,261,429,995
22	12,687,726,000	11,462,492,211	11,258,200,434	16,206,340	188,085,437	Δ1,429,525,566
増減	Δ1,820,821,990	Δ1,651,165,519	Δ1,652,726,419	Δ3,856,030	5,416,930	168,095,571

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 分担金	1,042,974,000	1,041,159,436	Δ1,814,564	99.8
2 負担金	9,823,930,010	8,564,314,579	Δ1,259,615,431	87.2

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
		円	
2 負担金	4 健康福祉費負担金	121,865,881	児童措置費負担金において、心身障害者コロニーこぼと学園入所者の前年度(平成 22 年度)分医療費に係る保険者支払分を受け入れたこと
	7 建設費負担金	Δ1,340,176,841	床上浸水対策特別緊急事業費負担金及び緊急防災対策河川事業費負担金において、一部の工事が施工できなかったこと

(注) 「目」において、予算現額に対し収入率が 95%未満で減収額が 4,000 万円以上あったもの又は収入率が 105%を超え増収額が 4,000 万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳入」について同じ。)

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第 2 項負担金第 4 目健康福祉費負担金 12,350,310 円であり、時効が完成したものについて不納欠損処分したものである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第 2 項負担金第 4 目健康福祉費負担金 193,502,367 円である。

審査意見

収入未済額は、健康福祉費負担金の児童措置費負担金等であり、納入義務者の生活困窮な

どによるものであるが、前年度に比べ増加しているので、関係機関との連携を密にし、個々の実情を考慮した納入指導を行うなど、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

第 8 款 使用料及び手数料

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	備考
23	円 21,775,022,000	円 20,734,675,333	円 20,727,432,819	円 1,751,571	円 5,536,693	円 Δ1,047,589,181	戻出未済額 45,750円
22	21,312,418,000	20,061,391,761	20,052,390,881	922,070	8,078,810	Δ1,260,027,119	
増 減	462,604,000	673,283,572	675,041,938	829,501	Δ2,542,117	212,437,938	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B) / (A) × 100
1 使用料	円 9,812,961,000	円 8,995,873,519	円 Δ817,087,481	% 91.7
2 手数料	11,962,061,000	11,731,559,300	Δ230,501,700	98.1

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料	5 健康福祉使用 料	円 Δ856,037,143	心身障害者コロニー中央病院使用料において、入院患者数が見込みより少なかったこと
2 手数料	5 健康福祉手 数料	Δ61,198,302	① 薬事手数料において、医薬品登録販売者試験の受験者数が見込みより少なかったこと ② 食品営業等許可手数料において、喫茶店営業許可申請件数が見込みより少なかったこと
	8 建設手数料	Δ164,602,565	確認申請手数料において、建築確認申請件数が見込みより少なかったこと

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第 1 項使用料第 8 目建設使用料 13,271 円、第 9 目教育使用料 1,738,300 円の合計 1,751,571 円で、時効が完成したものなどを不納欠損処分したものである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第1項使用料第2目地域振興使用料 686,363 円、第5目健康福祉使用料 1,631,650 円、第8目建設使用料 1,201,688 円、第9目教育使用料 2,016,992 円の合計 5,536,693 円である。

6 戻出未済額の内容

戻出未済額 45,750 円は河川敷地占使用料の過納金で、年度内に還付できなかったものである。

審査意見

収入未済額は、地域振興使用料及び建設使用料を除き、前年度と比較し減少しているものの、引き続き個々の実情に応じた納入指導を行うなど、その解消に向けて努力されることを要望する。

第 9 款 国庫支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	228,787,465,895	211,805,928,330	211,805,928,330	0	0	Δ16,981,537,565
22	242,761,667,400	223,823,274,477	223,823,274,477	0	0	Δ18,938,392,923
増 減	Δ13,974,201,505	Δ12,017,346,147	Δ12,017,346,147	0	0	1,956,855,358

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 国庫負担金	125,086,881,746	120,838,468,808	Δ4,248,412,938	96.6
2 国庫補助金	98,834,767,149	86,716,965,549	Δ12,117,801,600	87.7
3 委託金	4,865,817,000	4,250,493,973	Δ615,323,027	87.4

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 国庫負担金	5 農林水産費国 庫負担金	Δ2,791,508,760	かんがい排水事業費負担金、特定農業 用管水路特別対策事業費負担金、水質保 全対策事業費負担金、畑地帯総合土地改 良事業費負担金及びたん水防除事業費負 担金において、繰越明許費繰越に係る財 源を繰り越したこと
	6 建設費国庫負 担金	Δ1,002,229,978	床上浸水対策特別緊急事業費負担金に おいて、繰越明許費繰越に係る財源を繰 り越したこと
	8 災害復旧費国 庫負担金	Δ552,481,046	土木施設災害復旧費負担金において、 繰越明許費繰越に係る財源を繰り越した こと
2 国庫補助金	1 総務費国庫補 助金	Δ2,661,976,683	地域自主戦略交付金において、繰越明 許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	5 健康福祉費国 庫補助金	Δ1,468,544,422	特定疾患医療給付費補助金において、 国の補助額が見込みより少なかったこと

	8 建設費国庫補助金	Δ8,009,826,625	道路整備交付金及び街路整備交付金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
3 委託金	6 産業労働費委託金	Δ540,611,766	職業能力開発費委託金において、対象経費が見込みより少なかったこと

第10款 財産収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	5,835,253,000	5,925,990,701	5,925,990,701	0	0	90,737,701
22	6,861,094,000	7,330,121,305	7,330,118,305	0	3,000	469,024,305
増 減	Δ1,025,841,000	Δ1,404,130,604	Δ1,404,127,604	0	Δ3,000	Δ378,286,604

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 財産運用収入	1,570,714,000	1,534,386,135	Δ36,327,865	97.7
2 財産売払収入	4,264,539,000	4,391,604,566	127,065,566	103.0

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 財産運用収入	2 利子及び配当 金	Δ58,740,627	地域福祉基金利子において、運用利率 が見込みより低かったこと
2 財産売払収入	2 物品売払収入	93,847,399	物品売払収入において、鉄くず等の発 生が見込みより多かったこと

第11款 寄附金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	746,058,000	739,818,682	739,818,682	0	0	Δ6,239,318
22	29,964,000	16,393,974	16,393,974	0	0	Δ13,570,026
増 減	716,094,000	723,424,708	723,424,708	0	0	7,330,708

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 寄附金	746,058,000	739,818,682	Δ6,239,318	99.2

第12款 繰入金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	135,898,416,000	116,843,058,082	116,843,058,082	0	0	Δ19,055,357,918
22	76,048,226,000	51,933,749,790	51,933,749,790	0	0	Δ24,114,476,210
増 減	59,850,190,000	64,909,308,292	64,909,308,292	0	0	5,059,118,292

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 特別会計繰入金	1,156,231,000	1,156,230,740	Δ260	100.0
2 基金繰入金	134,742,185,000	115,686,827,342	Δ19,055,357,658	85.9

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
2 基金繰入 金	4 あいち森と緑づ くり基金繰入金	Δ417,435,025	あいち森と緑づくり基金の取崩しを一部取りやめたこと
	5 産業廃棄物適正 処理基金繰入金	Δ92,142,004	産業廃棄物適正処理基金の取崩しを一部取りやめたこと
	7 障害者自立支援 対策等臨時特例 基金繰入金	Δ314,902,434	障害者自立支援対策等臨時特例基金の取崩しを一部取りやめたこと
	8 緊急雇用創出事 業基金繰入金	Δ805,933,275	緊急雇用創出事業基金の取崩しを一部取りやめたこと
	9 子宮頸がん等ワ クチン接種緊急 促進臨時特例基 金繰入金	Δ889,242,000	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金の取崩しを一部取りやめたこと

10 子育て支援対策 基金繰入金	Δ809,013,737	子育て支援対策基金の取崩しを一部取りやめたこと
11 妊婦健康診査支 援基金繰入金	Δ221,813,833	妊婦健康診査支援基金の取崩しを一部取りやめたこと
20 ふるさと雇用再 生特別基金繰入 金	201,835,624	ふるさと雇用再生特別基金の解散により基金残額全額を繰り入れたこと
21 森林整備加速 化・林業再生基 金繰入金	Δ110,215,707	森林整備加速化・林業再生基金の取崩しを一部取りやめたこと
24 減債基金繰入金	Δ13,200,000,000	減債基金の取崩しを取りやめたこと

第13款 繰越金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	9,898,501,342	9,898,502,073	9,898,502,073	0	0	731
22	8,507,347,988	8,507,348,362	8,507,348,362	0	0	374
増 減	1,391,153,354	1,391,153,711	1,391,153,711	0	0	357

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 繰越金	9,898,501,342	9,898,502,073	731	100.0

第 14 款 諸収入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
23	258,883,393,000	262,147,171,310	259,562,981,531	198,398,031	2,387,395,123	679,588,531	戻出未済額 1,603,375 円
22	249,372,445,000	252,294,731,371	249,850,968,462	53,138,149	2,391,982,528	478,523,462	戻出未済額 1,357,768 円
増 減	9,510,948,000	9,852,439,939	9,712,013,069	145,259,882	Δ4,587,405	201,065,069	

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 延滞金加算金及び過料 等	4,256,373,000	3,933,973,317	Δ322,399,683	92.4
2 県預金利子	1,000	51,361,404	51,360,404	5,136,140.4
3 貸付金元利収入	235,032,249,000	235,060,699,263	28,450,263	100.0
4 受託事業収入	1,920,848,000	1,732,548,039	Δ188,299,961	90.2
5 収益事業収入	13,272,237,000	13,980,371,920	708,134,920	105.3
6 利子割精算金収入	69,045,000	73,980,405	4,935,405	107.1
7 雑入	4,332,640,000	4,730,047,183	397,407,183	109.2

3 主な増減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 延滞金加算金 及び過料等	2 加算金	Δ134,735,340	県税に係る加算金が見込みより少なかったこと
	3 過料等	Δ226,612,858	放置違反金が見込みより少なかったこと
2 県預金利子	1 県預金利子	51,360,404	歳計現金等に係る預金利子が見込みより多かったこと
3 貸付金元利収入	9 教育費貸付金元 利収入	40,393,981	高等学校等奨学事業貸付金収入が見込みより多かったこと

4 受託事業収入	5 産業労働費受託 事業収入	Δ40,129,854	産業技術研究所研究開発受託収入が見 込みより少なかったこと
	7 建設費受託事業 収入	Δ86,661,018	道路整備事業受託収入が見込みより少 なかったこと
5 収益事業収入	1 宝くじ収入	708,134,920	宝くじ収入が見込みより多かったこと
7 雑入	5 雑入	400,461,426	健康福祉費雑入において、介護職員処 遇改善交付金、民間社会福祉施設運営費 補助金及び福祉・介護人材の処遇改善助 成金の返還金等が見込みより多かったこ と

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第1項延滞金加算金及び過料等第3目過料等が100,281,530円で全体の50.5%を占め、第2目加算金が63,537,564円で32.0%、第7項雑入第2目弁償金が24,524,920円で12.4%の順となっている。主な理由は、過料等において住所不明により請求が困難になったもの、加算金において法人の解散等により滞納処分できる財産がないとして滞納処分の執行を停止し、納税義務を消滅させたもの、弁償金において時効が完成したものなどである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第1項延滞金加算金及び過料等第3目過料等が1,229,580,371円で全体の51.5%を占め、第2目加算金が486,582,445円で20.4%、第7項雑入第5目雑入が294,226,832円で12.3%などとなっている。

6 戻出未済額の内容

戻出未済額1,603,375円は、県税に係る延滞金及び加算金並びに放置違反金で、年度内に還付できなかつたものである。

審査意見

収入未済額は、放置車両に係る放置違反金、県税に係る加算金等であり、回収に当たっては実態に応じた措置を講じ、その解消に向けて引き続き努力されることを要望する。

特に、放置違反金については、最も多額であるため、滞納者の財産調査を速やかに実施し、差押などの滞納処分による徴収手続を更に強化するなど、収入未済の解消に向けて全力を挙げて取り組まれない。

第15款 県債

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	440,921,566,000	422,640,900,000	422,640,900,000	0	0	Δ18,280,666,000
22	497,513,566,000	477,433,900,000	477,433,900,000	0	0	Δ20,079,666,000
増 減	Δ56,592,000,000	Δ54,793,000,000	Δ54,793,000,000	0	0	1,799,000,000

2 科目別の収入状況表

項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
	円	円	円	%
1 県債	440,921,566,000	422,640,900,000	Δ18,280,666,000	95.9

3 主な減収の内容

項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
		円	
1 県債	6 農林水産債	Δ2,109,000,000	水質保全対策事業債、特定農業用管水路特別対策事業債、たん水防除事業債、広域営農団地農道整備事業債及びかんがい排水事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	7 建設債	Δ12,137,000,000	道路整備交付金事業債及び河川整備交付金事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	9 教育債	Δ1,491,000,000	高等学校整備債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
	10 災害復旧債	Δ284,000,000	土木施設災害復旧債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次表のとおりである。

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 2,314,815,036,247	円 2,256,329,148,990	円 33,893,813,823	円 61,772,150

各 款 別

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
1 議会費	円 3,208,119,000	円 3,055,877,332	円 0
2 総務費	82,974,110,111	80,370,612,686	0
3 地域振興費	7,544,620,907	7,268,614,688	0
4 県民生活費	16,640,253,878	16,082,850,827	0
5 環境費	6,485,172,500	6,238,762,803	0
6 健康福祉費	363,855,291,395	355,694,949,611	157,630,000
7 産業労働費	240,341,328,000	238,146,592,232	0
8 農林水産費	68,999,291,185	61,358,057,134	6,142,594,859
9 建設費	206,586,836,029	178,111,047,907	25,539,816,174
10 警察費	158,418,080,059	156,348,020,766	0
11 教育費	570,184,510,747	566,100,762,697	1,325,791,503
12 災害復旧費	1,898,248,000	1,009,354,394	727,981,287
13 公債費	343,171,266,000	342,947,442,262	0
14 諸支出金	244,305,176,000	243,596,203,651	0
15 予備費	202,732,436	0	0
計	2,314,815,036,247	2,256,329,148,990	33,893,813,823

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 24,530,301,284	% 97.5

内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 152,241,668	% 95.3	% 0.1
30,950,450	2,572,546,975	96.9	3.6
0	276,006,219	96.3	0.3
0	557,403,051	96.7	0.7
0	246,409,697	96.2	0.3
0	8,002,711,784	97.8	15.8
0	2,194,735,768	99.1	10.6
0	1,498,639,192	88.9	2.7
0	2,935,971,948	86.2	7.9
30,821,700	2,039,237,593	98.7	6.9
0	2,757,956,547	99.3	25.1
0	160,912,319	53.2	0.0
0	223,823,738	99.9	15.2
0	708,972,349	99.7	10.8
0	202,732,436	0	0
61,772,150	24,530,301,284	97.5	100

上記のとおり、支出済額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は 97.5% であり、前年度の 97.3%より 0.2 ポイント高くなっている。

支出済額の構成割合を款別に見ると、第 11 款教育費が 25.1%を占め、次いで第 6 款健康福祉費 15.8%、第 13 款公債費 15.2%、第 14 款諸支出金 10.8%、第 7 款産業労働費 10.6%、第 9 款建設費 7.9%、第 10 款警察費 6.9%、第 2 款総務費 3.6%、第 8 款農林水産費 2.7%、第 4 款県民生活費 0.7%、第 3 款地域振興費 0.3%、第 5 款環境費 0.3%、第 1 款議会費 0.1%、第 12 款災害復旧費 0.0%の順となっている。

なお、支出済額 2,256,329,148,990 円を前年度の 2,264,647,337,409 円と比較すれば 8,318,188,419 円の減少となっており、その内容は次表のとおりである。

款	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	円	円	%
1 議会費	3,055,877,332	2,935,141,659	120,735,673	104.1
2 総務費	80,370,612,686	120,117,556,830	Δ39,746,944,144	66.9
3 地域振興費	7,268,614,688	11,188,472,019	Δ3,919,857,331	65.0
4 県民生活費	16,082,850,827	14,982,702,571	1,100,148,256	107.3
5 環境費	6,238,762,803	7,163,378,215	Δ924,615,412	87.1
6 健康福祉費	355,694,949,611	330,938,686,036	24,756,263,575	107.5
7 産業労働費	238,146,592,232	240,795,656,839	Δ2,649,064,607	98.9
8 農林水産費	61,358,057,134	64,522,531,765	Δ3,164,474,631	95.1
9 建設費	178,111,047,907	185,423,409,973	Δ7,312,362,066	96.1
10 警察費	156,348,020,766	155,234,737,236	1,113,283,530	100.7
11 教育費	566,100,762,697	562,520,054,014	3,580,708,683	100.6
12 災害復旧費	1,009,354,394	328,640,982	680,713,412	307.1
13 公債費	342,947,442,262	319,763,011,519	23,184,430,743	107.3
14 諸支出金	243,596,203,651	248,733,357,751	Δ5,137,154,100	97.9
計	2,256,329,148,990	2,264,647,337,409	Δ8,318,188,419	99.6

翌年度繰越額は、繰越明許費 33,893,813,823 円、事故繰越し 61,772,150 円、合計 33,955,585,973 円で、予算現額の 1.5%であり、前年度の 1.4%より 0.1 ポイント高くなっている。これを前年度の翌年度繰越額 32,060,371,247 円と比較すれば 1,895,214,726 円の増加となっている。

なお、翌年度繰越額の款別内訳は、繰越明許費で、

第 6 款	健康福祉費	157,630,000 円
第 8 款	農林水産費	6,142,594,859 円
第 9 款	建設費	25,539,816,174 円
第 11 款	教育費	1,325,791,503 円
第 12 款	災害復旧費	727,981,287 円

事故繰越しで、

第 2 款	総務費	30,950,450 円
第 10 款	警察費	30,821,700 円

である。

不用額 24,530,301,284 円は予算現額の 1.1%であり、前年度の 1.3%より 0.2 ポイント低くなっており、これを前年度の 31,105,519,732 円と比較すれば 6,575,218,448 円の減少となっている。

なお、不用額の主なものは、第 6 款健康福祉費 8,002,711,784 円、第 9 款建設費 2,935,971,948 円及び第 11 款教育費 2,757,956,547 円となっている。

各款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 3,208,119,000	円 3,055,877,332	円 0	円 0	円 152,241,668	% 95.3
22	3,032,222,000	2,935,141,659	0	0	97,080,341	96.8
増減	175,897,000	120,735,673	0	0	55,161,327	Δ1.5

(注) 「執行率」欄の増減は、平成 23 年度の執行率と平成 22 年度の執行率の差である(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 議会費	円 3,208,119,000	円 3,055,877,332	円 0	円 152,241,668	% 95.3

第 2 款 総務費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 82,974,110,111	円 80,370,612,686	円 0	円 30,950,450	円 2,572,546,975	% 96.9
22	124,281,954,521	120,117,556,830	0	0	4,164,397,691	96.6
増減	Δ41,307,844,410	Δ39,746,944,144	0	30,950,450	Δ1,591,850,716	0.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 知事政策費	円 1,143,218,000	円 1,111,437,563	円 0	円 31,780,437	% 97.2
2 総務管理費	38,269,257,000	36,500,815,388	30,950,450	1,737,491,162	95.4
3 徴税费	37,775,685,111	37,015,586,213	0	760,098,898	98.0
4 市町村振興費	3,851,367,000	3,847,310,322	0	4,056,678	99.9
5 選挙費	1,416,588,000	1,407,009,051	0	9,578,949	99.3
6 監査委員費	334,727,000	312,008,439	0	22,718,561	93.2
7 人事委員会費	183,268,000	176,445,710	0	6,822,290	96.3

3 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
2 総務管理費	9 財産管理費	円 30,950,450	元教職員住宅の取壊し工事の実施において、地元関係者との調整が遅延したこと

4 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 総務管理費	2 人事管理費	円 788,400,694	退職手当において、対象人員が見込みより少なかったこと

7 会計管理費	52,608,795	① 財務システムの管理運営において、プログラム修正の業務委託を実施する必要がなかったこと ② 管理事務費において、嘱託員報酬の執行残があったこと
8 財政管理費	90,452,163	国庫支出金等の返還において、返還金が見込みより少なかったこと
9 財産管理費	79,186,104	庁舎維持修繕費において、対象事業費が見込みより少なかったこと及び入札残があったこと

(注) 「目」において、執行率(この場合の執行率は、支出済額に翌年度繰越額を含む。)が95%未満で不用額が4,000万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

第 3 款 地域振興費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 7,544,620,907	円 7,268,614,688	円 0	円 0	円 276,006,219	% 96.3
22	11,508,214,000	11,188,472,019	17,000,000	0	302,741,981	97.2
増減	Δ3,963,593,093	Δ3,919,857,331	Δ17,000,000	0	Δ26,735,762	Δ0.9

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 地域振興総務費	円 7,544,620,907	円 7,268,614,688	円 0	円 276,006,219	% 96.3

第 4 款 県民生活費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 16,640,253,878	円 16,082,850,827	円 0	円 0	円 557,403,051	% 96.7
22	16,030,156,000	14,982,702,571	202,400,000	0	845,053,429	93.5
増減	610,097,878	1,100,148,256	Δ202,400,000	0	Δ287,650,378	3.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 県民生活総務費	円 2,778,592,878	円 2,630,297,018	円 0	円 148,295,860	% 94.7
2 文化学事振興費	4,634,267,000	4,392,750,598	0	241,516,402	94.8
3 社会活動推進費	486,624,000	473,154,895	0	13,469,105	97.2
4 統計調査費	1,153,563,000	1,073,690,553	0	79,872,447	93.1
5 防災費	7,216,649,000	7,154,308,538	0	62,340,462	99.1
6 災害救助費	370,558,000	358,649,225	0	11,908,775	96.8

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 県民生活総務費	1 県民生活総務費	円 148,295,860	職員給与において、執行残があったこと
2 文化学事振興費	2 芸術文化センター費	196,712,102	① 施設設備整備費において、愛知県図書館中央監視システム更新工事に係る入札残があったこと ② 管理運営費において、東日本大震災の影響により必要な部品を調達できなかったため、愛知芸術文化センター栄地区複合施設の非常用電気設備の工事ができなかったこと及び需用費の執行残があったこと

4 統計調査費	1 統計調査総務 費	68,782,872	統計専任職員給与において、執行残が あったこと
------------	------------------	------------	----------------------------

第 5 款 環境費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 6,485,172,500	円 6,238,762,803	円 0	円 0	円 246,409,697	% 96.2
22	7,522,580,325	7,163,378,215	62,882,000	0	296,320,110	95.2
増減	Δ1,037,407,825	Δ924,615,412	Δ62,882,000	0	Δ49,910,413	1.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 環境対策費	円 6,261,456,500	円 6,024,177,467	円 0	円 237,279,033	% 96.2
2 自然環境費	223,716,000	214,585,336	0	9,130,664	95.9

第 6 款 健康福祉費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 363,855,291,395	円 355,694,949,611	円 157,630,000	円 0	円 8,002,711,784	% 97.8
22	338,075,424,989	330,938,686,036	104,700,000	0	7,032,038,953	97.9
増減	25,779,866,406	24,756,263,575	52,930,000	0	970,672,831	Δ0.1

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 健康福祉総務費	円 71,667,700,092	円 68,380,212,211	円 0	円 3,287,487,881	% 95.4
2 生活保護費	4,149,133,000	3,915,450,444	0	233,682,556	94.4
3 児童家庭費	58,746,448,000	56,829,301,091	0	1,917,146,909	96.7
4 高齢福祉費	139,018,713,000	138,636,011,185	0	382,701,815	99.7
5 障害福祉費	56,601,966,303	54,894,116,099	繰越明許費 157,630,000	1,550,220,204	97.0
6 生活衛生費	3,012,475,000	2,827,796,871	0	184,678,129	93.9
7 保健所費	2,954,839,000	2,787,607,116	0	167,231,884	94.3
8 医薬費	16,670,533,000	16,390,970,594	0	279,562,406	98.3
9 上水道費	3,979,973,000	3,979,973,000	0	0	100
10 県立病院費	7,053,511,000	7,053,511,000	0	0	100

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 健康福祉総務費	2 地域保健福祉費	425, 113, 531 円	① 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 自立支援推進費のホームレス対策事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ③ 民間社会福祉施設振興資金貸付金において、借入申込みが見込みより少なかったこと
	5 疾病対策費	1, 291, 380, 452	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業費の市町村事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと
2 生活保護費	2 扶助費	194, 485, 141	① 生活保護費支弁金の生活扶助費において、対象人員が見込みより少なかったこと ② 生活保護費支弁金の医療扶助費において、医療費が見込みより少なかったこと
5 障害福祉費	3 心身障害者コロニー費	511, 720, 902	重症心身障害児施設費及び発達障害研究所費の職員給与において、執行残があったこと
	4 心身障害者コロニー病院費	202, 756, 971	① 職員給与において、執行残があったこと ② 業務費において、薬品購入費及び医療機器リース料が見込みより少なかったこと
6 生活衛生費	1 生活衛生総務費	107, 060, 595	職員給与において、執行残があったこと
	5 衛生研究所費	42, 441, 365	職員給与において、執行残があったこと
7 保健所費	1 保健所運営費	154, 995, 946	職員給与において、執行残があったこと
8 医薬費	1 医薬総務費	52, 332, 326	職員給与において、執行残があったこと
	3 看護師等指導管理費	62, 823, 354	① 看護師養成所運営費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと ② 病院内保育所運営費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

第 7 款 産業労働費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 240,341,328,000	円 238,146,592,232	円 0	円 0	円 2,194,735,768	% 99.1
22	243,413,122,000	240,795,656,839	65,200,000	8,050,000	2,544,215,161	98.9
増減	Δ3,071,794,000	Δ2,649,064,607	Δ65,200,000	Δ8,050,000	Δ349,479,393	0.2

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 産業労働総務費	円 3,173,270,000	円 3,136,172,491	円 0	円 37,097,509	% 98.8
2 商工業費	210,389,716,000	209,789,305,139	0	600,410,861	99.7
3 観光費	430,494,000	417,311,876	0	13,182,124	96.9
4 労政費	19,717,191,000	18,880,709,992	0	836,481,008	95.8
5 職業能力開発費	3,361,044,000	2,672,049,718	0	688,994,282	79.5
6 労働委員会費	223,506,000	205,223,047	0	18,282,953	91.8
7 工業用水道費	3,046,107,000	3,045,819,969	0	287,031	100.0

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 商工業費	3 中小企業支援費	円 44,305,553	中小企業総合支援事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

5 職業能力開発 費	1 職業能力開発 総務費	76,469,839	職員給与において、執行残があったこと
	2 技術専門校費	612,524,443	短期課程訓練費の雇用セーフティネット対策訓練費において、職業訓練委託の対象経費が見込みより少なかったこと

第 8 款 農林水産費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 68,999,291,185	円 61,358,057,134	円 6,142,594,859	円 0	円 1,498,639,192	% 88.9
22	69,011,736,000	64,522,531,765	3,098,195,000	42,000	1,390,967,235	93.5
増減	Δ12,444,815	Δ3,164,474,631	3,044,399,859	Δ42,000	107,671,957	Δ4.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 農業総務費	円 11,389,769,185	円 11,065,931,975	円 0	円 323,837,210	% 97.2
2 畜産業費	2,065,581,000	1,764,203,415	0	301,377,585	85.4
3 土地改良費	29,977,037,000	24,097,681,107	繰越明許費 5,746,957,882	132,398,011	80.4
4 農業用水費	9,895,386,000	9,856,915,888	0	38,470,112	99.6
5 林業費	14,091,208,000	13,059,557,207	繰越明許費 367,433,977	664,216,816	92.7
6 水産業費	1,580,310,000	1,513,767,542	繰越明許費 28,203,000	38,339,458	95.8

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 農業総務費	6 農林金融対策費	円 61,153,758	就農支援資金特別会計繰出金において、就農支援資金特別会計での貸付事業の財源となる繰越金が見込みより多かったこと
2 畜産業費	3 家畜保健衛生費	272,298,354	高病原性鳥インフルエンザ対策費の農家経営支援費補助金において、対象となる農家等の経済的な損失が見込みより少なかったこと
5 林業費	2 林業振興費	189,260,865	森林整備加速化・林業再生事業費補助金において、対象事業費が見込みより少なかったこと

5 治山費	418,863,214	あいち森と緑づくり事業費の人工林整備事業費において、間伐に要する経費が見込みより少なかったこと
----------	-------------	---

第 9 款 建設費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 206,586,836,029	円 178,111,047,907	円 25,539,816,174	円 0	円 2,935,971,948	% 86.2
22	216,092,058,042	185,423,409,973	26,759,431,000	45,832,305	3,863,384,764	85.8
増減	Δ9,505,222,013	Δ7,312,362,066	Δ1,219,614,826	Δ45,832,305	Δ927,412,816	0.4

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 建設管理費	円 10,513,668,621	円 10,385,625,711	円 0	円 128,042,910	% 98.8
2 道路橋りょう費	83,605,147,103	72,170,632,726	繰越明許費 10,616,815,156	817,699,221	86.3
3 河川海岸費	39,929,985,000	31,079,199,428	繰越明許費 7,845,335,015	1,005,450,557	77.8
4 砂防費	7,054,435,400	5,015,009,457	繰越明許費 1,896,294,717	143,131,226	71.1
5 港湾費	10,907,800,800	9,880,606,187	繰越明許費 982,739,460	44,455,153	90.6
6 漁港費	1,861,010,000	1,387,186,922	繰越明許費 462,090,400	11,732,678	74.5
7 都市計画費	33,598,292,105	29,717,557,525	繰越明許費 3,686,332,676	194,401,904	88.4
8 建築費	1,878,639,000	1,506,289,705	0	372,349,295	80.2
9 住宅費	17,237,858,000	16,968,940,246	繰越明許費 50,208,750	218,709,004	98.4

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
3 河川海岸費	1 河川管理費	円 53,580,748	樋門等管理費において、排水機場等の維持管理費が見込みより少なかったこと
8 建築費	1 建築指導費	372,349,295	民間住宅耐震改修費補助金において、申請戸数が見込みより少なかったこと

第10款 警察費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 158,418,080,059	円 156,348,020,766	円 0	円 30,821,700	円 2,039,237,593	% 98.7
22	159,834,686,382	155,234,737,236	623,280,000	12,480,195	3,964,188,951	97.1
増減	Δ1,416,606,323	1,113,283,530	Δ623,280,000	18,341,505	Δ1,924,951,358	1.6

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 警察管理費	円 144,981,287,059	円 143,625,426,431	円 事故繰越し 30,821,700	円 1,325,038,928	% 99.1
2 警察活動費	13,436,793,000	12,722,594,335	0	714,198,665	94.7

3 事故繰越し繰越額の内容

項	目	事故繰越し繰越額	内容
1 警察管理費	3 警察施設費	円 30,821,700	職員待機宿舎の取壊し工事の実施において、地元関係者との調整が遅延したこと

4 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 警察活動費	1 警察活動費	円 714,198,665	① 交通指導取締費の放置駐車対策費において、放置車両確認事務委託事業及び放置駐車管理システム設計委託事業に係る入札残があったこと並びに通知発送業務委託料及び郵送料に係る執行残があったこと ② 交通安全施設整備費において、交通管制機器等設備工事に係る入札残があったこと ③ 交通安全施設整備費の維持管理費において、電気料及び保守修繕費の執行残があったこと

			<p>④ 基本経費の活動経費において、旅費及び役務費の執行残があったこと</p> <p>⑤ 警察車両等維持費において、需用費の執行残があったこと及び備品購入費に係る入札残があったこと</p>
--	--	--	---

第 11 款 教育費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 570,184,510,747	円 566,100,762,697	円 1,325,791,503	円 0	円 2,757,956,547	% 99.3
22	569,085,006,630	562,520,054,014	987,204,750	4,681,997	5,573,065,869	98.8
増減	1,099,504,117	3,580,708,683	338,586,753	Δ4,681,997	Δ2,815,109,322	0.5

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) × 100
1 教育総務費	円 88,424,368,000	円 88,242,712,323	円 0	円 181,655,677	% 99.8
2 小学校費	188,258,760,000	187,839,837,318	0	418,922,682	99.8
3 中学校費	99,307,170,000	99,141,588,173	0	165,581,827	99.8
4 高等学校費	92,350,447,845	89,983,726,796	繰越明許費 1,250,719,103	1,116,001,946	97.4
5 特別支援学校費	30,074,447,152	29,690,287,413	0	384,159,739	98.7
6 生涯学習費	1,137,137,000	1,115,023,589	0	22,113,411	98.1
7 保健体育費	1,929,201,000	1,831,671,238	0	97,529,762	94.9
8 大学費	5,304,772,750	5,150,853,353	繰越明許費 75,072,400	78,846,997	97.1
9 私立学校費	63,398,207,000	63,105,062,494	0	293,144,506	99.5

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
4 高等学校費	3 学校整備費	円 632,866,672	施設整備費の耐震改修費において、入札残があったこと
7 保健体育費	2 体育振興費	81,014,517	第 67 回国民体育大会冬季大会開催費において、愛知県負担金が見込みを下回ったこと

第12款 災害復旧費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 1,898,248,000	円 1,009,354,394	円 727,981,287	円 0	円 160,912,319	% 53.2
22	459,912,000	328,640,982	68,992,000	0	62,279,018	71.5
増減	1,438,336,000	680,713,412	658,989,287	0	98,633,301	Δ18.3

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 農林水産施設 災害復旧費	円 171,670,000	円 112,600,413	円 繰越明許費 49,981,287	円 9,088,300	% 65.6
2 土木施設災害 復旧費	1,726,578,000	896,753,981	繰越明許費 678,000,000	151,824,019	51.9

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
2 土木施設災害 復旧費	1 土木施設災害 復旧費	円 151,824,019	公共事業の現年災害復旧事業費において、対象となる事業が見込みより少なかったこと

第 13 款 公債費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 343,171,266,000	円 342,947,442,262	円 0	円 0	円 223,823,738	% 99.9
22	320,011,091,000	319,763,011,519	0	0	248,079,481	99.9
増減	23,160,175,000	23,184,430,743	0	0	Δ24,255,743	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 公債費	円 343,171,266,000	円 342,947,442,262	円 0	円 223,823,738	% 99.9

第 14 款 諸支出金

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 244,305,176,000	円 243,596,203,651	円 0	円 0	円 708,972,349	% 99.7
22	249,422,240,000	248,733,357,751	0	0	688,882,249	99.7
増減	Δ5,117,064,000	Δ5,137,154,100	0	0	20,090,100	0.0

2 科目別の支出状況表

項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100
1 諸支出金	円 244,305,176,000	円 243,596,203,651	円 0	円 708,972,349	% 99.7

3 主な不用額の内容

項	目	不用額	主な内容
1 諸支出金	7 自動車取得税 交付金	円 603,325,852	自動車取得税市町村交付金において、 交付の対象となる税収入額が見込みより 少なかったこと

第 15 款 予備費

1 決算額の前年度比較表

年度	予算額	充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
23	300,000,000	97,267,564	202,732,436	202,732,436
22	300,000,000	267,175,501	32,824,499	32,824,499
増減	0	Δ169,907,937	169,907,937	169,907,937

2 款別の充当額表

款	充当額
	円
2 総務費	112,111
3 地域振興費	232,907
4 県民生活費	38,863,878
5 環境費	10,071,500
6 健康福祉費	12,676,395
8 農林水産費	5,079,185
9 建設費	22,939,724
10 警察費	7,291,864

3 各科目の充当額の内容

款	項	目	充当額	内容
			円	
2 総務費	3 徴税費	1 税務総務費	112,111	職員の交通事故に係る賠償金
3 地域振興費	1 地域振興総務費	1 地域振興総務費	177,860	東日本大震災被災地支援に係る経費
		5 名古屋飛行場費	55,047	名古屋飛行場の施設管理瑕疵に係る賠償金

4 県民生活 費	1 県民生活総 務費	1 県民生活総 務費	216,878	職員の交通事故に係る賠償金
	5 防災費	1 防災総務費	38,647,000	東日本大震災被災地支援に係る経費
5 環境費	1 環境対策費	1 環境対策費	10,071,500	① 福島第一原発事故による放射能 漏れ監視機器整備に係る経費 ② 職員の交通事故に係る賠償金
6 健康福祉 費	1 健康福祉総 務費	1 健康福祉総 務費	4,083,108	① 東日本大震災被災地支援に係る 経費 ② 職員の交通事故に係る賠償金
		5 疾病対策費	172,984	東日本大震災被災地支援に係る経費
	5 障害福祉費	1 障害保健福 祉総務費	8,420,303	東日本大震災被災地支援に係る経費
8 農林水産 費	1 農業総務費	1 農業総務費	5,079,185	① 東日本大震災被災地支援に係る 経費 ② 職員の交通事故に係る賠償金 ③ 職員の交通事故に係る事故原 因者負担金
9 建設費	1 建設管理費	1 建設総務費	15,347,621	① 東日本大震災被災地支援に係る 経費 ② 職員の交通事故に係る賠償金
	2 道路橋りよ う費	1 道路橋りよ う管理費	7,592,103	道路の管理瑕疵に係る賠償金
10 警察費	1 警察管理費	2 警察本部費	7,291,864	職員の交通事故に係る賠償金

3 特別会計

特別会計は公債管理特別会計始め 12 会計が設置されており、決算額は次表のとおりである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
円 713,286,378,243	円 723,433,799,654	円 719,266,899,721	円 32,176,066

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
公債管理特別会計	円 616,000,893,000	円 615,695,158,601	円 615,695,158,601
証紙特別会計	26,414,942,000	24,195,150,020	24,195,150,020
母子寡婦福祉資金計 特別会	518,420,000	665,267,298	540,576,795
中小企業近代化資金計 特別会	5,754,226,000	13,223,635,251	10,398,053,260
就農支援資金計 特別会	978,674,000	1,061,240,055	1,036,452,572
県有林野特別会計	733,543,893	956,601,610	956,601,610
林業改善資金計 特別会	30,552,000	199,346,100	190,746,100
沿岸漁業改善資金計 特別会	97,470,000	144,017,502	144,017,502
港湾整備事業計 特別会	1,749,848,000	1,713,994,239	1,713,994,239
流域下水道事業計 特別会	40,802,443,350	44,244,635,424	44,244,635,424
県営住宅管理事業計 特別会	19,923,407,000	20,684,013,907	19,500,773,951
印刷事業特別会計	281,959,000	650,739,647	650,739,647
計	713,286,378,243	723,433,799,654	719,266,899,721

収入未済額	予算現額と収入済額との比較	備考
円 4,134,727,507	円 5,980,521,478	戻出未済額 3,640円

歳 入 内 訳 表

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	(C)／(A) ×100	(C)／(B) ×100	収入済額の構成比	備考
円	円	円	%	%	%	
0	0	Δ305,734,399	100.0	100	85.6	
0	0	Δ2,219,791,980	91.6	100	3.4	
0	124,690,503	22,156,795	104.3	81.3	0.1	
6,263,698	2,819,318,293	4,643,827,260	180.7	78.6	1.5	
0	24,787,483	57,778,572	105.9	97.7	0.1	
0	0	223,057,717	130.4	100	0.1	
0	8,600,000	160,194,100	624.3	95.7	0.0	
0	0	46,547,502	147.8	100	0.0	
0	0	Δ35,853,761	98.0	100	0.2	
0	0	3,442,192,074	108.4	100	6.2	
25,912,368	1,157,331,228	Δ422,633,049	97.9	94.3	2.7	戻出未済額 3,640円
0	0	368,780,647	230.8	100	0.1	
32,176,066	4,134,727,507	5,980,521,478	100.8	99.4	100	戻出未済額 3,640円

歳 出

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	
		繰越明許費	事故繰越し
円 713,286,378,243	円 704,622,942,874	円 2,434,960,000	円 0

各 会 計 別

会計	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度
			繰越明許費
公債管理特別会計	円 616,000,893,000	円 615,695,158,601	円 0
証紙特別会計	26,414,942,000	23,640,145,922	0
母子寡婦福祉資金 特別会計	518,420,000	494,840,155	0
中小企業近代化資金 特別会計	5,754,226,000	4,486,384,858	0
就農支援資金 特別会計	978,674,000	955,411,693	0
県有林野特別会計	733,543,893	706,918,960	0
林業改善資金 特別会計	30,552,000	11,237,750	0
沿岸漁業改善資金 特別会計	97,470,000	96,867,387	0
港湾整備事業 特別会計	1,749,848,000	1,677,294,532	0
流域下水道事業 特別会計	40,802,443,350	37,231,326,127	2,434,960,000
県営住宅管理事業 特別会計	19,923,407,000	19,434,777,464	0
印刷事業特別会計	281,959,000	192,579,425	0
計	713,286,378,243	704,622,942,874	2,434,960,000

不用額	執行率 (B) / (A) × 100
円 6, 228, 475, 369	% 98. 8

歳 出 内 訳 表

繰越額	不用額	執行率 (B) / (A) × 100	支出済額の構成比
事故繰越し			
円 0	円 305, 734, 399	% 100. 0	% 87. 4
0	2, 774, 796, 078	89. 5	3. 4
0	23, 579, 845	95. 5	0. 1
0	1, 267, 841, 142	78. 0	0. 6
0	23, 262, 307	97. 6	0. 1
0	26, 624, 933	96. 4	0. 1
0	19, 314, 250	36. 8	0. 0
0	602, 613	99. 4	0. 0
0	72, 553, 468	95. 9	0. 2
0	1, 136, 157, 223	91. 2	5. 3
0	488, 629, 536	97. 5	2. 8
0	89, 379, 575	68. 3	0. 0
0	6, 228, 475, 369	98. 8	100

上記のとおり、歳入における収入済額は 719,266,899,721 円であり、予算現額に対する比率は 100.8%となっている。

不納欠損額は、中小企業近代化資金特別会計において 6,263,698 円、県営住宅管理事業特別会計において 25,912,368 円、合計 32,176,066 円となっている。

収入未済額は、母子寡婦福祉資金特別会計において 124,690,503 円、中小企業近代化資金特別会計において 2,819,318,293 円、就農支援資金特別会計において 24,787,483 円、林業改善資金特別会計において 8,600,000 円、県営住宅管理事業特別会計において 1,157,331,228 円、合計 4,134,727,507 円となっている。

なお、戻出未済額は 3,640 円となっている。

また、歳出における支出済額は 704,622,942,874 円であり、執行率は 98.8%となっている。

翌年度繰越額は、流域下水道事業特別会計において繰越明許費 2,434,960,000 円となっている。

不用額 6,228,475,369 円は予算現額の 0.9%であり、その主なものは証紙特別会計 2,774,796,078 円及び中小企業近代化資金特別会計 1,267,841,142 円である。

なお、歳入歳出差引残額は 14,643,956,847 円であり、前年度の 13,784,972,947 円と比較すれば 858,983,900 円の増加となっている。

会計別の執行状況は、次のとおりである。

公債管理特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	616,000,893,000	615,695,158,601	615,695,158,601	0	0	△305,734,399
22	602,953,276,000	602,562,303,033	602,562,303,033	0	0	△390,972,967
増減	13,047,617,000	13,132,855,568	13,132,855,568	0	0	85,238,568

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産運用収 入	998,443,000	985,504,195	△12,938,805	98.7
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	342,690,126,000	342,480,402,659	△209,723,341	99.9
	2 県営住宅管 理事業特別 会計繰入金	12,021,621,000	11,951,487,552	△70,133,448	99.4
	3 基金繰入金	50,215,703,000	50,202,764,195	△12,938,805	100.0
3 県債	1 県債	210,075,000,000	210,075,000,000	0	100

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 616,000,893,000	円 615,695,158,601	円 0	円 0	円 305,734,399	% 100.0
22	602,953,276,000	602,562,303,033	0	0	390,972,967	99.9
増減	13,047,617,000	13,132,855,568	0	0	Δ85,238,568	0.1

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 公債費	1 公債費	円 616,000,893,000	円 615,695,158,601	円 0	円 305,734,399	% 100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 公債費	1 公債費	3 公債諸費	円 237,987,198	県債の発行に係る手数料が、見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

平成 23 年度末(平成 24 年 5 月 31 日現在)におけるこの会計に係る減債基金の残高は 319,331,707,489 円であり、満期一括償還分である。

証紙特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	26,414,942,000	24,195,150,020	24,195,150,020	0	0	Δ2,219,791,980
22	31,935,996,000	29,966,954,390	29,966,954,390	0	0	Δ1,969,041,610
増減	Δ5,521,054,000	Δ5,771,804,370	Δ5,771,804,370	0	0	Δ250,750,370

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 証紙収入	1 証紙収入	26,121,799,000	23,379,317,580	Δ2,742,481,420	89.5
2 繰入金	1 一般会計繰 入金	281,000,000	264,425,332	Δ16,574,668	94.1
3 繰越金	1 繰越金	12,142,000	551,167,482	539,025,482	4,539.3
4 諸収入	1 雑入	1,000	239,626	238,626	23,962.6

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 証紙収 入	1 証紙収 入	2 県税証紙 収入	Δ2,236,357,500	県税証紙の売りさばきが見込みより少 なかつたこと
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	539,025,482	繰越金が見込みより多かつたこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 26,414,942,000	円 23,640,145,922	円 0	円 0	円 2,774,796,078	% 89.5
22	31,935,996,000	29,415,786,908	0	0	2,520,209,092	92.1
増減	Δ5,521,054,000	Δ5,775,640,986	0	0	254,586,986	Δ2.6

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 26,414,942,000	円 23,640,145,922	円 0	円 2,774,795,078	% 89.5
証紙取扱費	証紙取扱費					

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	2	円 2,241,054,256	県税証紙の使用実績が見込みより少なかったこと
証紙取扱費	証紙取扱費	県税証紙取扱費		

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は555,004,098円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	518,420,000	665,267,298	540,576,795	0	124,690,503	22,156,795
22	579,949,000	908,773,215	790,585,573	0	118,187,642	210,636,573
増減	Δ61,529,000	Δ243,505,917	Δ250,008,778	0	6,502,861	Δ188,479,778

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	1,719,000	1,475,000	Δ244,000	85.8
2 繰越金	1 繰越金	335,553,000	373,023,498	37,470,498	111.2
3 諸収入	1 貸付金元利収入	181,146,000	165,981,355	Δ15,164,645	91.6
	2 県預金利子	1,000	85,642	84,642	8,564.2
	3 雑入	1,000	11,300	10,300	1,130

3 収入未済額の内容

収入未済額は、第3款諸収入第1項貸付金元利収入第1目母子寡婦福祉資金貸付金元利収入 124,688,203 円及び第3項雑入第1目違約金及び延納利息 2,300 円、合計 124,690,503 円である。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 518,420,000	円 494,840,155	円 0	円 0	円 23,579,845	% 95.5
22	579,949,000	417,562,075	0	0	162,386,925	72.0
増減	Δ61,529,000	77,278,080	0	0	Δ138,807,080	23.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
母子寡婦福祉資金貸付事業費	母子寡婦福祉資金貸付事業費	98,339,000	74,759,736	0	23,579,264	76.0
2	1	277,425,000	277,424,467	0	533	100.0
公債費	公債費					
3	1	142,656,000	142,655,952	0	48	100.0
繰出金	一般会計繰出金					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は45,736,640円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

母子寡婦福祉資金貸付金の平成24年3月31日現在高は、1,057,972,336円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等であり、納入義務者の生活困窮などによるものであるが、前年度に比べ増加しているため、市町村との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するとともに、債権回収業務の外部委託を効果的に活用するなど、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

中小企業近代化資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	5,754,226,000	13,223,635,251	10,398,053,260	6,263,698	2,819,318,293	4,643,827,260
22	3,624,387,000	9,980,696,421	6,731,677,648	25,493,856	3,223,524,917	3,107,290,648
増減	2,129,839,000	3,242,938,830	3,666,375,612	△19,230,158	△404,206,624	1,536,536,612

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰入金	6,284,000	6,283,000	△1,000	100.0
2 繰越金	1 繰越金	297,615,000	4,644,818,960	4,347,203,960	1,560.7
3 諸収入	1 貸付金元利収入	5,450,225,000	5,743,305,448	293,080,448	105.4
	2 県預金利子	1,000	3,386,441	3,385,441	338,644.1
	3 雑入	101,000	259,411	158,411	256.8

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	4,347,203,960	繰越金が見込みより多かったこと
3 諸収入	1 貸付金元利収入	1 近代化事業貸付金元利収入	293,080,448	償還金が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は第3款諸収入第1項貸付金元利収入第1目近代化事業貸付金元利収入

6,170,187 円、第 3 項雑入第 1 目違約金及び延納利息 93,511 円、合計 6,263,698 円であり、時効が完成したものなどについて不納欠損処分したものである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第 3 款諸収入第 1 項貸付金元利収入第 1 目近代化事業貸付金元利収入 2,809,998,996 円、第 3 項雑入第 1 目違約金及び延納利息 9,319,297 円、合計 2,819,318,293 円である。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 5,754,226,000	円 4,486,384,858	円 0	円 0	円 1,267,841,142	% 78.0
22	3,624,387,000	2,086,858,688	0	0	1,537,528,312	57.6
増減	2,129,839,000	2,399,526,170	0	0	Δ269,687,170	20.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 中小企業近代化事業費	1 小規模企業者等経営基盤強化事業費	円 2,750,000,000	円 1,485,882,500	円 0	円 1,264,117,500	% 54.0
	2 中小企業高度化事業費	6,284,000	6,283,000	0	1,000	100.0
	3 貸付事務費	4,496,000	774,919	0	3,721,081	17.2
2 公債費	1 公債費	2,171,177,000	2,171,175,651	0	1,349	100.0
3 繰出金	1 一般会計繰出金	822,269,000	822,268,788	0	212	100.0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 中小企 業近代 化事業 費	1 小規模企 業者等経 営基盤強 化事業費	1 設備資金 貸付事業 費	781,000,000	設備資金貸付事業費貸付金において、 借入申込みが見込みより少なかったこと
		2 設備貸与 事業費	483,117,500	設備貸与事業費貸付金において、借入 申込みが見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は5,911,668,402円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

設備資金貸付事業費貸付金、設備貸与事業費貸付金及び中小企業高度化事業費貸付金の平成24年3月31日現在高は、23,177,387,366円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金等であり、借受人の経営不振、倒産などによるものである。前年度に比べ減少しているものの、依然として多額であるので、関係機関との連携を密にし、よりの確な審査を行うとともに、借受人に対する経営相談・指導の充実を図るなど、その発生防止と解消に向けて一層努力されることを要望する。

就農支援資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	978,674,000	1,061,240,055	1,036,452,572	0	24,787,483	57,778,572
22	956,451,000	1,160,289,458	1,134,641,568	0	25,647,890	178,190,568
増 減	22,223,000	Δ99,049,403	Δ98,188,996	0	Δ860,407	Δ120,411,996

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	45,596,000	1,193,000	Δ44,403,000	2.6
2 繰越金	1 繰越金	270,569,000	428,783,465	158,214,465	158.5
3 諸収入	1 貸付金収入	574,313,000	606,055,000	31,742,000	105.5
	2 県預金利子	2,000	260,786	258,786	13,039.3
	3 雑入	2,000	160,321	158,321	8,016.1
4 県債	1 県債	88,192,000	0	Δ88,192,000	0

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 繰入金	1 一般会 計繰入 金	1 就農支援 資金一般 会計繰入 金	Δ44,338,000	就農支援資金貸付事業の財源となる繰越金が見込みより多かったこと
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	158,214,465	繰越金が見込みより多かったこと

4 県債	1 県債	1 就農支援 資金貸付 事業債	Δ88,192,000	就農支援資金貸付事業の財源となる繰越金が見込みより多かったこと
---------	---------	--------------------------	-------------	---------------------------------

4 収入未済額の内容

収入未済額の内容は、第3款諸収入第1項貸付金収入第2目農業改良資金貸付金収入22,062,484円、第3項雑入第1目違約金及び延納利息2,724,999円、合計24,787,483円である。

歳出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	978,674,000	955,411,693	0	0	23,262,307	97.6
22	956,451,000	705,858,103	0	0	250,592,897	73.8
増減	22,223,000	249,553,590	0	0	Δ227,330,590	23.8

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 貸付事業費	1 貸付事業費	753,726,000	732,600,000	0	21,126,000	97.2
2 業務費	1 業務費	4,759,000	2,622,693	0	2,136,307	55.1
3 公債費	1 公債費	28,883,000	28,883,000	0	0	100
4 繰出金	1 一般会計 繰出金	191,306,000	191,306,000	0	0	100

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は、81,040,879円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の平成24年3月31日現在高は、2,636,095,000円である。

審査意見

収入未済額は、農業改良資金貸付金の償還金等であり、借受人の農業経営の不振によるものであるが、引き続き関係機関との連携を密にし、個々の実情を考慮した計画的な納入を指導するなど、その解消に向けて努力されることを要望する。

県有林野特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	733,543,893	956,601,610	956,601,610	0	0	223,057,717
22	1,020,011,000	1,156,084,558	1,156,084,558	0	0	136,073,558
増減	Δ286,467,107	Δ199,482,948	Δ199,482,948	0	0	86,984,159

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	77,898,000	75,178,000	Δ2,720,000	96.5
2 国庫支出 金	1 国庫負担金	2,016,000	3,632,390	1,616,390	180.2
3 財産収入	1 財産運用収 入	26,286,000	20,634,184	Δ5,651,816	78.5
	2 財産売払収 入	119,795,000	126,644,317	6,849,317	105.7
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	461,895,000	458,626,950	Δ3,268,050	99.3
5 繰越金	1 繰越金	17,240,000	243,302,122	226,062,122	1,411.3
6 諸収入	1 県預金利子	1,000	215,547	214,547	21,554.7
	2 雑入	28,412,893	28,368,100	Δ44,793	99.8

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	円 226,062,122	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 733,543,893	円 706,918,960	円 0	円 0	円 26,624,933	% 96.4
22	1,020,011,000	912,782,436	0	28,110,893	79,117,671	89.5
増 減	Δ286,467,107	Δ205,863,476	0	Δ28,110,893	Δ52,492,738	6.9

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県有林 野経営 費	1 県有林野 経営費	円 636,873,893	円 610,250,104	円 0	円 26,623,789	% 95.8
2 公債費	1 公債費	96,670,000	96,668,856	0	1,144	100.0
3 予備費	1 予備費	0	0	0	0	—

(注) 予備費は、第1款県有林野経営費第1項県有林野経営費第2目県有林野事業費に森林公園の被災施設復旧に係る工事費として、予算額の全額である3,000,000円を充当している。

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は249,682,650円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成24年3月31日現在における林野地等の管理面積は、県有林地54,739,205.0㎡、分収契約による営林事業地4,792,547.0㎡、庁舎敷等5,511.5㎡、合計59,537,263.5㎡である。

林業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	30,552,000	199,346,100	190,746,100	0	8,600,000	160,194,100
22	31,155,000	191,684,280	180,044,280	0	11,640,000	148,889,280
増減	Δ603,000	7,661,820	10,701,820	0	Δ3,040,000	11,304,820

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰越金	1 繰越金	12,874,000	173,717,824	160,843,824	1,349.4
2 諸収入	1 貸付金収入	17,675,000	15,778,000	Δ1,897,000	89.3
	2 県預金利子	1,000	95,466	94,466	9,546.6
	3 雑入	2,000	1,154,810	1,152,810	57,740.5

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	160,843,824	繰越金が見込みより多かったこと

4 収入未済額の内容

収入未済額は、第2款諸収入第1項貸付金収入第1目林業改善資金貸付金収入8,600,000円である。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 30,552,000	円 11,237,750	円 0	円 0	円 19,314,250	% 36.8
22	31,155,000	6,326,456	0	0	24,828,544	20.3
増減	Δ603,000	4,911,294	0	0	Δ5,514,294	16.5

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	30,000,000	11,000,000	0	19,000,000	36.7
2	1	552,000	237,750	0	314,250	43.1
業務費	業務費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 179,508,350 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

林業・木材産業改善資金貸付金の平成 24 年 3 月 31 日現在高は、40,869,000 円である。

審査意見

収入未済額は、貸付金の償還金であり、借受人の経営不振によるものであるが、引き続きその解消に向けた返済計画に基づき、計画的な債権回収に努められることを要望する。

沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	97,470,000	144,017,502	144,017,502	0	0	46,547,502
22	97,363,000	161,990,050	161,990,050	0	0	64,627,050
増減	107,000	Δ17,972,548	Δ17,972,548	0	0	Δ18,079,548

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 繰入金	1 一般会計繰 入金	1,147,000	1,399,920	252,920	122.1
2 繰越金	1 繰越金	19,321,000	78,116,467	58,795,467	404.3
3 諸収入	1 貸付金収入	77,000,000	64,449,000	Δ12,551,000	83.7
	2 県預金利子	1,000	52,115	51,115	5,211.5
	3 雑入	1,000	0	Δ1,000	0

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	58,795,467	繰越金が見込みより多かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 97,470,000	円 96,867,387	円 0	円 0	円 602,613	% 99.4
22	97,363,000	83,873,583	0	0	13,489,417	86.1
増減	107,000	12,993,804	0	0	Δ12,886,804	13.3

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円	円	円	円	%
貸付事業費	貸付事業費	96,000,000	95,500,000	0	500,000	99.5
2	1	1,470,000	1,367,387	0	102,613	93.0
業務費	業務費					

3 その他参考事項

歳入歳出差引残額は 47,150,115 円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

沿岸漁業改善資金貸付金の平成 24 年 3 月 31 日現在高は、314,281,000 円である。

港湾整備事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	1,749,848,000	1,713,994,239	1,713,994,239	0	0	Δ35,853,761
22	1,396,474,000	1,387,087,128	1,387,087,128	0	0	Δ9,386,872
増減	353,374,000	326,907,111	326,907,111	0	0	Δ26,466,889

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	960,596,000	900,363,145	Δ60,232,855	93.7
2 財産収入	1 財産運用収 入	1,000	0	Δ1,000	0
	2 財産売払収 入	1,000	7,861,079	7,860,079	786,107.9
3 繰入金	1 一般会計繰 入金	576,114,000	576,114,000	0	100
4 繰越金	1 繰越金	34,134,000	53,942,334	19,808,334	158.0
5 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	1,900	900	190.0
	2 県預金利子	1,000	0	Δ1,000	0
	3 雑入	20,000,000	20,711,781	711,781	103.6
6 県債	1 県債	159,000,000	155,000,000	Δ4,000,000	97.5

3 主な減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
1 使用料 及び手 数料	1 使用料	1 港湾施設 使用料	円 Δ60,232,855	野積場の利用が見込みより少なかったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 1,749,848,000	円 1,677,294,532	円 0	円 0	円 72,553,468	% 95.9
22	1,396,474,000	1,333,144,794	0	0	63,329,206	95.5
増 減	353,374,000	344,149,738	0	0	9,224,262	0.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整備 事業費	円 714,224,000	円 642,511,342	円 0	円 71,712,658	% 90.0
	2 公債費	1,035,624,000	1,034,783,190	0	840,810	99.9

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 港湾整 備事業 費	1 港湾整 備事業 費	1 港湾施設 運営費	円 47,639,564	保安対策費において、警備等委託業務に係る入札残があったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は36,699,707円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

流域下水道事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	40,802,443,350	44,244,635,424	44,244,635,424	0	0	3,442,192,074
22	44,110,459,000	46,660,830,856	46,660,830,856	0	0	2,550,371,856
増減	Δ3,308,015,650	Δ2,416,195,432	Δ2,416,195,432	0	0	891,820,218

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 分担金及 び負担金	1 負担金	13,117,083,000	13,545,922,902	428,839,902	103.3
2 使用料及 び手数料	1 使用料	264,000	613,569	349,569	232.4
3 国庫支出 金	1 国庫負担金	4,437,898,533	3,665,028,194	Δ772,870,339	82.6
	2 国庫補助金	7,545,000,000	6,826,553,718	Δ718,446,282	90.5
4 財産収入	1 財産運用収 入	5,000	1,703,081	1,698,081	34,061.6
	2 財産売払収 入	1,000	30,240	29,240	3,024
5 繰入金	1 一般会計繰 入金	6,758,715,000	6,758,715,000	0	100
6 繰越金	1 繰越金	1,343,181,817	6,501,163,728	5,157,981,911	484.0
7 諸収入	1 県預金利子	1,000	0	Δ1,000	0
	2 雑入	198,294,000	203,904,992	5,610,992	102.8

8 県債	1 県債	7,402,000,000	6,741,000,000	△661,000,000	91.1
---------	---------	---------------	---------------	--------------	------

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
3 国庫支 出金	1 国庫負 担金	1 国庫負担 金	△772,870,339 円	建設事業費負担金において、前年度繰越に係る財源の一部が、国の交付金制度創設に伴い建設事業費交付金で交付されたこと
	2 国庫補 助金	1 国庫補助 金	△718,446,282	建設事業費交付金において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと
6 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	5,157,981,911	繰越金が見込みより多かったこと
8 県債	1 県債	1 県債	△661,000,000	流域下水道事業債において、繰越明許費繰越に係る財源を繰り越したこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 40,802,443,350	円 37,231,326,127	円 2,434,960,000	円 0	円 1,136,157,223	% 91.2
22	44,110,459,000	40,159,667,128	2,206,000,000	755,878,350	988,913,522	91.0
増 減	△3,308,015,650	△2,928,341,001	228,960,000	△755,878,350	147,243,701	0.2

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 流域下 水道建 設事 業費	1 流域下 水道建 設事 業費	円 21,040,882,350	円 18,564,436,299	円 繰越明許費 2,434,960,000	円 41,486,051	% 88.2
2 流域下 水道管 理事 業費	1 流域下 水道管 理事 業費	10,223,071,000	9,365,896,392	0	857,174,608	91.6
3 公債費	1 公債費	9,538,490,000	9,300,993,436	0	237,496,564	97.5

4 予備費	1 予備費	0	0	0	0	-
----------	----------	---	---	---	---	---

(注) 予備費は、第1款流域下水道建設事業費第1項流域下水道建設事業費第1目流域下水道建設事業費に国庫補助金の返還金として、予算額の全額である15,000,000円を充当している。

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
2 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	1 流域下水道管理事業費	857,174,608 ^円	豊川浄化センター、境川浄化センター及び衣浦西部浄化センターの管理運営費において、対象経費が見込みより少なかったこと
3 公債費	1 公債費	2 利子	228,510,685	流域下水道事業債の借入利率が見込みより低かったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は7,013,309,297円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

県営住宅管理事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	備考
	円	円	円	円	円	円	
23	19,923,407,000	20,684,013,907	19,500,773,951	25,912,368	1,157,331,228	Δ422,633,049	戻出未済額 3,640円
22	21,320,089,000	22,561,410,785	21,401,751,918	34,661,491	1,124,997,376	81,662,918	
増 減	Δ1,396,682,000	Δ1,877,396,878	Δ1,900,977,967	Δ8,749,123	32,333,852	Δ504,295,967	

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 使用料及 び手数料	1 使用料	15,174,816,000	14,553,616,616	Δ621,199,384	95.9
2 国庫支出 金	1 国庫補助金	686,910,000	946,002,000	259,092,000	137.7
3 財産収入	1 財産運用収 入	8,193,000	8,194,067	1,067	100.0
4 繰入金	1 一般会計繰 入金	3,689,604,000	3,619,472,000	Δ70,132,000	98.1
5 繰越金	1 繰越金	300,000,000	316,959,612	16,959,612	105.7
6 諸収入	1 延滞金加算 金及び過料	1,000	2,228,500	2,227,500	222,850
	2 県預金利子	14,820,000	6,856,100	Δ7,963,900	46.3
	3 雑入	49,063,000	27,869,865	Δ21,193,135	56.8
7 分担金及 び負担金	1 負担金	0	19,575,191	19,575,191	皆増

3 主な増収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
2 国庫支 出金	1 国庫補 助金	1 国庫補助 金	円 259,092,000	住宅使用料軽減対策交付金において、 国からの交付額が見込みより多かったこと

4 不納欠損額の内容

不納欠損額は、第1款使用料及び手数料第1項使用料第1目使用料25,912,368円で、時効が完成したものについて不納欠損処分したものである。

5 収入未済額の内容

収入未済額は、第1款使用料及び手数料第1項使用料第1目使用料1,157,331,228円である。

6 戻出未済額の内容

戻出未済額3,640円は、駐車場使用料で、年度内に還付できなかったものである。

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 19,923,407,000	円 19,434,777,464	円 0	円 0	円 488,629,536	% 97.5
22	21,320,089,000	21,084,792,306	0	0	235,296,694	98.9
増減	Δ1,396,682,000	Δ1,650,014,842	0	0	253,332,842	Δ1.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1 県営住 宅管理 事業費	1 県営住宅 管理費	円 7,896,786,000	円 7,483,289,912	円 0	円 413,496,088	% 94.8
	2 公債費	12,021,621,000	11,951,487,552	0	70,133,448	99.4

	3 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
--	----------	-----------	---	---	-----------	---

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1 県営住宅管理事業費	1 県営住宅管理費	1 県営住宅管理費	413,496,088 円	① 県営住宅管理委託費の管理事務費において、対象経費が見込みより少なかったこと ② 運営費において、建替等移転補償に係る対象者が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は65,996,487円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

平成24年3月31日現在における住宅管理戸数は、59,811戸である。

審査意見

収入未済額は、住宅使用料等であり、前年度に比べ増加しているため、愛知県住宅供給公社との連携を密にするとともに、債権回収業務の外部委託を活用し、その解消に向けて一層努力されることを要望する。

印刷事業特別会計

歳入

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較
	円	円	円	円	円	円
23	281,959,000	650,739,647	650,739,647	0	0	368,780,647
22	357,275,000	690,435,890	690,435,890	0	0	333,160,890
増 減	Δ75,316,000	Δ39,696,243	Δ39,696,243	0	0	35,619,757

2 科目別の収入状況表

款	項	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と収入 済額との比較	予算現額に対 する収入率 (B)/(A)×100
		円	円	円	%
1 財産収入	1 財産売払収 入	10,000	56,797	46,797	568.0
2 繰越金	1 繰越金	729,000	419,977,455	419,248,455	57,610.1
3 諸収入	1 収益事業収 入	281,140,000	230,599,106	Δ50,540,894	82.0
	2 雑入	80,000	106,289	26,289	132.9

3 主な増減収の内容

款	項	目	予算現額と収入 済額との比較	主な内容
			円	
2 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	419,248,455	繰越金が見込みより多かったこと
3 諸収入	1 収益事 業収入	1 印刷事業 収入	Δ50,540,894	印刷物等の購入依頼が見込みより少な かったこと

歳 出

1 決算額の前年度比較表

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額		不用額	執行率 (B)/(A) ×100
			繰越明許費	事故繰越し		
23	円 281,959,000	円 192,579,425	円 0	円 0	円 89,379,575	% 68.3
22	357,275,000	270,458,435	0	0	86,816,565	75.7
増減	Δ75,316,000	Δ77,879,010	0	0	2,563,010	Δ7.4

2 科目別の支出状況表

款	項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100
1	1	円 280,959,000	円 192,579,425	円 0	円 88,379,575	% 68.5
2	1	1,000,000	0	0	1,000,000	0

3 主な不用額の内容

款	項	目	不用額	主な内容
1	1	1	円 88,379,575	印刷用原材料費において、用紙類の購入額が見込みより少なかったこと

4 その他参考事項

歳入歳出差引残額は458,160,222円となり、全額を翌年度へ繰り越している。

4 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次表のとおりである。

財産区分		単 位	平成 22 年度末 現在高	平成 23 年度中 増減額	平成 23 年度末 現在高	
公有財産	土 地	m ²	99,049,914.50	29,196.34	99,079,110.84	
	建 物	m ²	8,615,508.00	Δ31,131.96	8,584,376.04	
	山林の立木 推定蓄積量	所 有	m ³	544,154.52	Δ4,634.95	539,519.57
		分 収	m ³	103,414.16	Δ136.50	103,277.66
	動 産	船 隻	隻	4	0	4
		浮 標	個	3	0	3
		浮 棧 橋	個	6	0	6
		航 空 機	機	1	0	1
	物 権	地 上 権	m ²	8,280,760.07	0	8,280,760.07
		地 役 権	m ²	1,667.00	0	1,667.00
		温 泉 権	m ²	144.57	0	144.57
		鉱 業 権	m ²	23,493,400.00	0	23,493,400.00
	無体財産権	特 許 権	件	53	7	60
		実 用 新 案 権	件	0	0	0
		商 標 権	件	20	4	24
		意 匠 権	件	1	0	1
		育 成 者 権	件	29	2	31
	有 価 証 券	円	42,546,203,500	720,000,000	43,266,203,500	
	出 資 に よ る 権 利	円	288,811,680,303	7,148,718,918	295,960,399,221	
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	2	0	2		
物 品	件	9,301	Δ229	9,072		
債 権	円	248,417,390,343	Δ27,284,566,137	221,132,824,206		
基金	財 政 調 整 基 金	円	20,225,788,920	38,094,323,308	58,320,112,228	
	減 債 基 金	円	343,803,842,904	51,267,069,907	395,070,912,811	
	社会資本整備等推進基金	円	8,899,681,436	Δ4,999,844,474	3,899,836,962	
	国際交流事業推進基金	円	2,262,770,000	0	2,262,770,000	
	消費者行政活性化基金	円	678,962,846	Δ249,700,282	429,262,564	
	新しい公共支援事業基金	円	241,000,000	529,261	241,529,261	
	美術品等取得基金	美術品等	円	9,652,166,630	256,993,390	9,909,160,020
		現 金	円	1,557,309,098	246,508,898	1,803,817,996
	文 化 振 興 基 金	円	10,086,900,000	273,269,979	10,360,169,979	
	高等学校授業料減免等事業基金	円	4,378,753,543	Δ284,518,952	4,094,234,591	
	災 害 救 助 基 金	円	5,968,848,595	197,189,049	6,166,037,644	
	グリーンニューディール基金	円	753,478,691	Δ753,478,691	0	
	環 境 保 全 基 金	円	1,010,300,000	0	1,010,300,000	
	産業廃棄物適正処理基金	円	841,603,484	413,334,011	1,254,937,495	
	福 祉 推 進 整 備 基 金	円	7,533,000,225	16,543,276	7,549,543,501	
	地 域 福 祉 基 金	円	9,000,000,000	0	9,000,000,000	
	地 域 医 療 再 生 基 金	円	5,021,438,745	6,897,655,346	11,919,094,091	
	社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	円	2,111,717,888	Δ73,322,574	2,038,395,314	
妊婦健康診査支援基金	円	4,406,343,451	Δ183,789,118	4,222,554,333		

子育て支援対策基金	円	14,894,752,709	Δ1,207,570,868	13,687,181,841
介護保険財政安定化基金	円	12,859,977,014	Δ238,894,112	12,621,082,902
介護職員処遇改善等臨時特例基金	円	18,980,047,566	Δ7,237,583,262	11,742,464,304
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	円	11,087,933,262	Δ2,024,034,153	9,063,899,109
障害者自立支援対策等臨時特例基金	円	9,594,430,252	Δ2,718,757,211	6,875,673,041
地域自殺対策緊急強化基金	円	454,465,163	Δ67,426,055	387,039,108
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	円	6,647,725,299	2,604,361,112	9,252,086,411
国民健康保険広域化等支援基金	円	685,523,130	Δ198,420,804	487,102,326
後期高齢者医療財政安定化基金	円	2,326,788,024	Δ316,197,314	2,010,590,710
医療施設耐震化支援事業基金	円	6,864,200,937	1,206,704,521	8,070,905,458
科学技術振興基金	円	2,500,000,000	0	2,500,000,000
愛知万博基本理念継承発展基金	円	1,585,555,537	Δ988,659,959	596,895,578
緊急雇用創出事業基金	円	32,881,612,313	Δ11,082,695,040	21,798,917,273
ふるさと雇用再生特別基金	円	4,523,152,181	Δ4,523,152,181	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	円	660,000,000	0	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	円	63,776,486	62,140,059	125,916,545
あいち森と緑づくり基金	円	2,865,478,625	650,617,979	3,516,096,604
森林整備加速化・林業再生基金	円	1,002,296,942	744,671,337	1,746,968,279

(注) 1 本表の「年度末現在高」は、3月31日現在で記載した。

2 物品については、購入価格が1件100万円以上の物品(自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。)の件数を記載した。

3 基金の平成23年度末現在高は上記のとおりであるが、平成23年度一般会計及び特別会計予算執行分に係る出納整理期間中(4月1日～5月31日)の増減額は、次のとおりである。

(1) 財政調整基金	Δ51,026,803,000円
(2) 減債基金	54,227,235,805円
(3) 消費者行政活性化基金	Δ198,972,219円
(4) 新しい公共支援事業基金	Δ115,783,290円
(5) 文化振興基金	Δ46,645,872円
(6) 高等学校授業料減免等事業基金	Δ1,030,621,000円
(7) 災害救助基金	Δ2,838,219円
(8) 産業廃棄物適正処理基金	Δ372,561,334円
(9) 地域医療再生基金	Δ379,873,572円
(10) 社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	Δ1,756,764,936円
(11) 妊婦健康診査支援基金	Δ1,776,116,167円
(12) 子育て支援対策基金	Δ4,130,644,263円
(13) 介護保険財政安定化基金	Δ247,800,000円
(14) 介護職員処遇改善等臨時特例基金	Δ8,543,292,799円
(15) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	Δ5,301,805,344円
(16) 障害者自立支援対策等臨時特例基金	Δ4,638,591,566円

(17) 地域自殺対策緊急強化基金	Δ219,196,094 円
(18) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	Δ4,182,982,000 円
(19) 医療施設耐震化支援事業基金	Δ3,083,981,000 円
(20) 愛知万博基本理念継承発展基金	Δ297,674,914 円
(21) 緊急雇用創出事業基金	Δ13,149,432,725 円
(22) 森林整備地域活動支援基金	Δ30,412,936 円
(23) あいち森と緑づくり基金	Δ1,876,198,549 円
(24) 森林整備加速化・林業再生基金	Δ436,711,293 円

4 災害救助法第 38 条に規定する平成 23 年度における災害救助基金の積立額は、5,849,169,691 円である。

審査意見

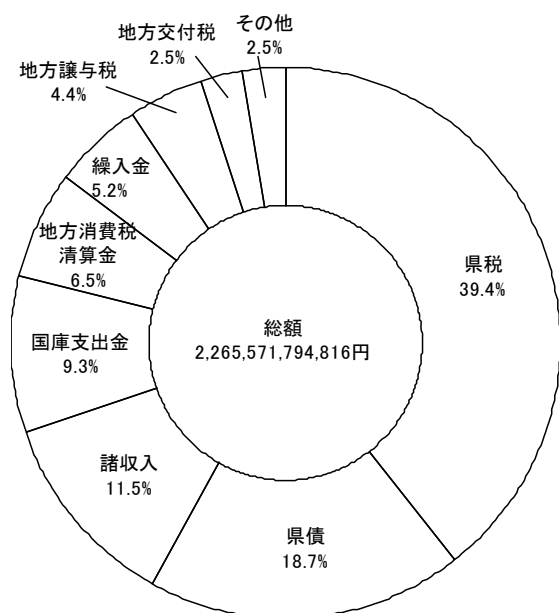
土地の管理については、おおむね適正になされているが、その一部において無断使用されているものがあるので、無断使用に至った経緯や現況を考慮しつつ、その解消に向けて努力されることを要望する。

(参 考)

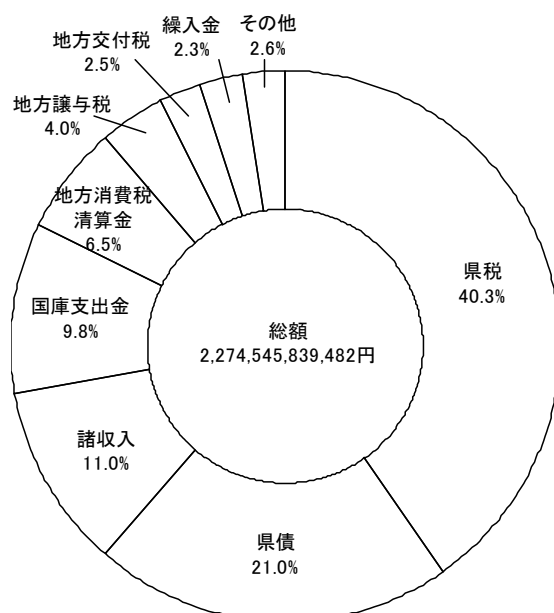
1 一般会計歳入決算額の前年度比較表

款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
県 税	893,767,646,991	39.4	915,836,001,811	40.3	Δ22,068,354,820	97.6
地方消費税清算金	147,033,467,889	6.5	147,570,340,314	6.5	Δ536,872,425	99.6
地方譲与税	98,815,130,703	4.4	91,711,781,672	4.0	7,103,349,031	107.7
地方特例交付金	8,091,543,000	0.4	9,073,370,000	0.4	Δ981,827,000	89.2
地方交付税	57,788,963,000	2.5	57,781,635,000	2.5	7,328,000	100.0
交通安全対策特別交付金	2,324,957,000	0.1	2,366,366,000	0.1	Δ41,409,000	98.3
分担金及び負担金	9,605,474,015	0.4	11,258,200,434	0.5	Δ1,652,726,419	85.3
使用料及び手数料	20,727,432,819	0.9	20,052,390,881	0.9	675,041,938	103.4
国庫支出金	211,805,928,330	9.3	223,823,274,477	9.8	Δ12,017,346,147	94.6
財産収入	5,925,990,701	0.3	7,330,118,305	0.3	Δ1,404,127,604	80.8
寄附金	739,818,682	0.0	16,393,974	0.0	723,424,708	4512.7
繰入金	116,843,058,082	5.2	51,933,749,790	2.3	64,909,308,292	225.0
繰越金	9,898,502,073	0.4	8,507,348,362	0.4	1,391,153,711	116.4
諸収入	259,562,981,531	11.5	249,850,968,462	11.0	9,712,013,069	103.9
県 債	422,640,900,000	18.7	477,433,900,000	21.0	Δ54,793,000,000	88.5
計	2,265,571,794,816	100	2,274,545,839,482	100	Δ8,974,044,666	99.6

平成 23 年度



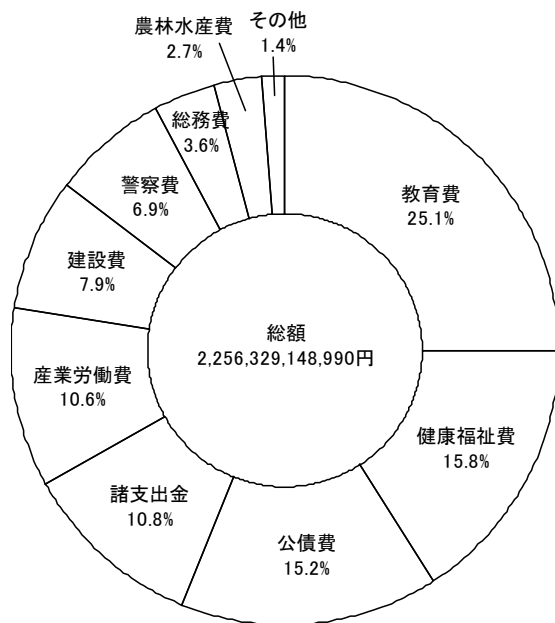
平成 22 年度



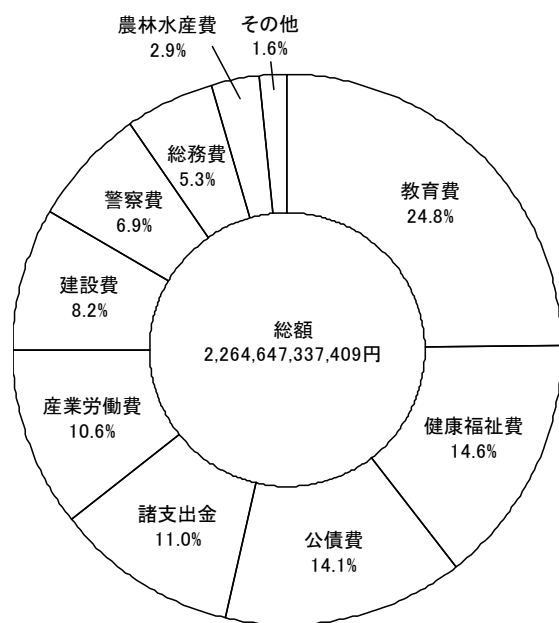
2 一般会計歳出決算額の前年度比較表

款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) ×100
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	3,055,877,332	0.1	2,935,141,659	0.1	120,735,673	104.1
総 務 費	80,370,612,686	3.6	120,117,556,830	5.3	Δ39,746,944,144	66.9
地 域 振 興 費	7,268,614,688	0.3	11,188,472,019	0.5	Δ3,919,857,331	65.0
県 民 生 活 費	16,082,850,827	0.7	14,982,702,571	0.7	1,100,148,256	107.3
環 境 費	6,238,762,803	0.3	7,163,378,215	0.3	Δ924,615,412	87.1
健 康 福 祉 費	355,694,949,611	15.8	330,938,686,036	14.6	24,756,263,575	107.5
産 業 労 働 費	238,146,592,232	10.6	240,795,656,839	10.6	Δ2,649,064,607	98.9
農 林 水 産 費	61,358,057,134	2.7	64,522,531,765	2.9	Δ3,164,474,631	95.1
建 設 費	178,111,047,907	7.9	185,423,409,973	8.2	Δ7,312,362,066	96.1
警 察 費	156,348,020,766	6.9	155,234,737,236	6.9	1,113,283,530	100.7
教 育 費	566,100,762,697	25.1	562,520,054,014	24.8	3,580,708,683	100.6
災 害 復 旧 費	1,009,354,394	0.0	328,640,982	0.0	680,713,412	307.1
公 債 費	342,947,442,262	15.2	319,763,011,519	14.1	23,184,430,743	107.3
諸 支 出 金	243,596,203,651	10.8	248,733,357,751	11.0	Δ5,137,154,100	97.9
計	2,256,329,148,990	100	2,264,647,337,409	100	Δ8,318,188,419	99.6

平成 23 年度



平成 22 年度



3 特別会計会計別実質収支

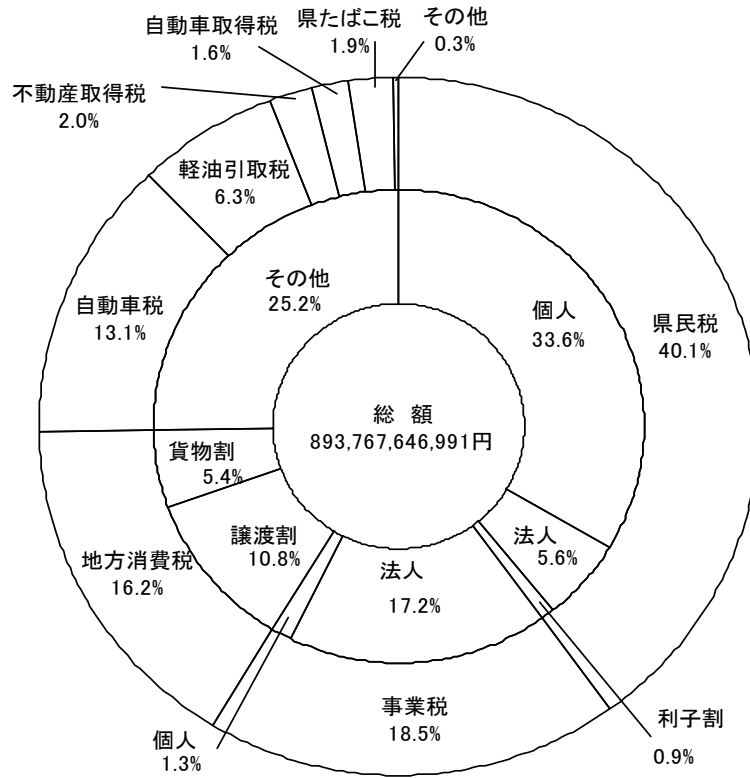
会計	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)
	円	円	円
公債管理特別会計	615,695,158,601	615,695,158,601	0
証紙特別会計	24,195,150,020	23,640,145,922	555,004,098
母子寡婦福祉資金特別会計	540,576,795	494,840,155	45,736,640
中小企業近代化資金特別会計	10,398,053,260	4,486,384,858	5,911,668,402
就農支援資金特別会計	1,036,452,572	955,411,693	81,040,879
県有林野特別会計	956,601,610	706,918,960	249,682,650
林業改善資金特別会計	190,746,100	11,237,750	179,508,350
沿岸漁業改善資金特別会計	144,017,502	96,867,387	47,150,115
港湾整備事業特別会計	1,713,994,239	1,677,294,532	36,699,707
流域下水道事業特別会計	44,244,635,424	37,231,326,127	7,013,309,297
県営住宅管理事業特別会計	19,500,773,951	19,434,777,464	65,996,487
印刷事業特別会計	650,739,647	192,579,425	458,160,222
計	719,266,899,721	704,622,942,874	14,643,956,847

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	平成 22 年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
円 0	円 0	円 0	円 0
0	555,004,098	551,167,482	3,836,616
0	45,736,640	373,023,498	△327,286,858
0	5,911,668,402	4,644,818,960	1,266,849,442
0	81,040,879	428,783,465	△347,742,586
0	249,682,650	243,302,122	6,380,528
0	179,508,350	173,717,824	5,790,526
0	47,150,115	78,116,467	△30,966,352
0	36,699,707	53,942,334	△17,242,627
314,730,000	6,698,579,297	6,117,487,911	581,091,386
0	65,996,487	316,959,612	△250,963,125
0	458,160,222	419,977,455	38,182,767
314,730,000	14,329,226,847	13,401,297,130	927,929,717

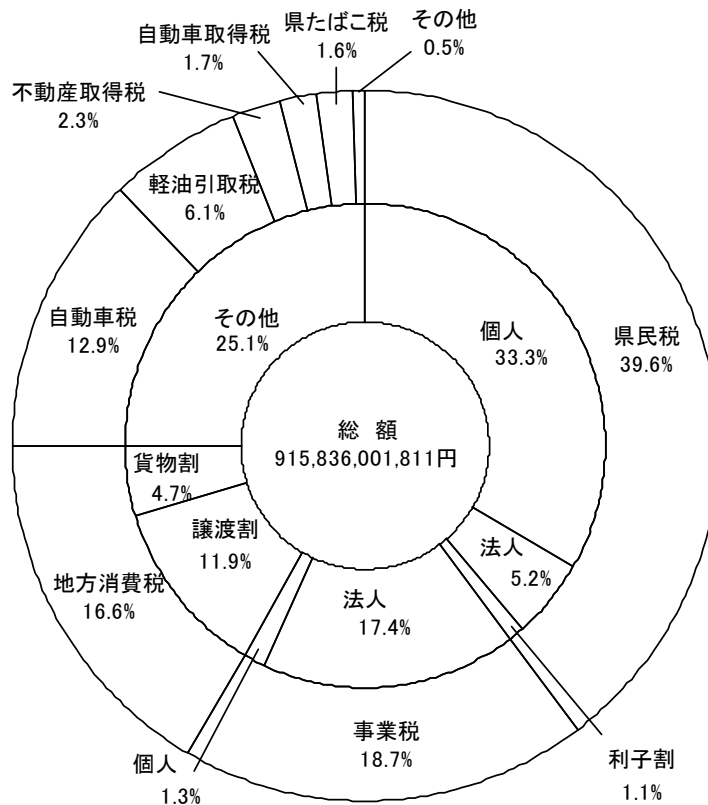
4 県税税目別収入額の前年度比較表

税目	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入額 (A)	構成比	収入額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B) × 100
	円	%	円	%	円	%
県 民 税	358,732,870,866	40.1	362,874,842,204	39.6	Δ4,141,971,338	98.9
（個人）	(300,663,169,248)	(33.6)	(305,360,441,847)	(33.3)	(Δ4,697,272,599)	(98.5)
（法人）	(49,860,033,593)	(5.6)	(47,811,709,907)	(5.2)	(2,048,323,686)	(104.3)
（利子割）	(8,209,668,025)	(0.9)	(9,702,690,450)	(1.1)	(Δ1,493,022,425)	(84.6)
事 業 税	165,039,414,897	18.5	171,623,808,771	18.7	Δ6,584,393,874	96.2
（個人）	(11,831,271,048)	(1.3)	(12,067,215,843)	(1.3)	(Δ235,944,795)	(98.0)
（法人）	(153,208,143,849)	(17.2)	(159,556,592,928)	(17.4)	(Δ6,348,449,079)	(96.0)
地 方 消 費 税	144,655,396,997	16.2	152,190,924,081	16.6	Δ7,535,527,084	95.0
（譲渡割）	(96,780,462,967)	(10.8)	(108,722,997,583)	(11.9)	(Δ11,942,534,616)	(89.0)
（貨物割）	(47,874,934,030)	(5.4)	(43,467,926,498)	(4.7)	(4,407,007,532)	(110.1)
不 動 産 取 得 税	18,111,195,068	2.0	21,081,177,850	2.3	Δ2,969,982,782	85.9
県 た ば こ 税	16,585,682,960	1.9	14,565,366,768	1.6	2,020,316,192	113.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,753,410,375	0.2	1,785,647,525	0.2	Δ32,237,150	98.2
自 動 車 取 得 税	13,892,125,600	1.6	15,491,943,500	1.7	Δ1,599,817,900	89.7
軽 油 引 取 税	56,749,656,235	6.3	56,222,654,152	6.1	527,002,083	100.9
自 動 車 税	117,048,397,350	13.1	117,736,367,389	12.9	Δ687,970,039	99.4
鉦 区 税	3,760,000	0.0	3,988,300	0.0	Δ228,300	94.3
固 定 資 産 税	443,480,700	0.0	1,456,918,900	0.2	Δ1,013,438,200	30.4
狩 猟 税	27,930,900	0.0	29,115,500	0.0	Δ1,184,600	95.9
産 業 廃 棄 物 税	704,291,755	0.1	752,777,247	0.1	Δ48,485,492	93.6
旧 法 に よ る 税	20,033,288	0.0	20,469,624	0.0	Δ436,336	97.9
（軽油引取税）	(19,038,444)	(0.0)	(19,030,239)	(0.0)	(8,205)	(100.0)
（自動車取得税）	(494,844)	(0.0)	(1,139,385)	(0.0)	(Δ644,541)	(43.4)
（特別地方消費税）	(500,000)	(0.0)	(300,000)	(0.0)	(200,000)	(166.7)
計	893,767,646,991	100	915,836,001,811	100	Δ22,068,354,820	97.6

平成 23 年度



平成 22 年度



5 現金管理状況

(平成 24 年 5 月末現在)

歳入歳出差引額等			現金管理状況	備考		
歳入歳出差引額	平成 23 年度	一般会計	9,242,645,826	当座預金	5,166,026,870	歳入歳出差引額等の合計額と現金管理状況の合計額との差額 1,864,601 円は、未着歳入金があったことによる。
		特別会計	14,643,956,847	通知預金	44,149,000,000	
		小計	23,886,602,673	定期預金	0	
	平成 24 年度	一般会計	Δ259,120,441,947	釣 銭	3,567,500	
		特別会計	Δ32,699,567,073			
		小計	Δ291,820,009,020			
	計		Δ267,933,406,347			
	一時借入金現在額 (当座借越を含む)		0			
一時繰替金現在額		283,225,351,625				
歳入歳出外現金差引額		34,028,513,693				
合計		49,320,458,971	合計	49,318,594,370		

6 基金管理状況

(平成24年3月末現在)

基金	基金管理状況		
	現金	その他	計
財政調整基金	58,320,112,228	0	58,320,112,228
減債基金	294,786,412,287	100,284,500,524	395,070,912,811
社会資本整備等推進基金	3,899,836,962	0	3,899,836,962
国際交流事業推進基金	2,262,770,000	0	2,262,770,000
消費者行政活性化基金	429,262,564	0	429,262,564
新しい公共支援事業基金	241,529,261	0	241,529,261
美術品等取得基金	1,803,817,996	9,909,160,020	11,712,978,016
文化振興基金	10,360,169,979	0	10,360,169,979
高等学校授業料減免等事業基金	4,094,234,591	0	4,094,234,591
災害救助基金	1,718,362,204	4,447,675,440	6,166,037,644
グリーンニューディール基金	0	0	0
環境保全基金	1,010,300,000	0	1,010,300,000
産業廃棄物適正処理基金	1,254,937,495	0	1,254,937,495
福祉推進整備基金	7,549,543,501	0	7,549,543,501
地域福祉基金	9,000,000,000	0	9,000,000,000
地域医療再生基金	11,919,094,091	0	11,919,094,091
社会福祉施設等耐震化等支援事業基金	2,038,395,314	0	2,038,395,314
妊婦健康診査支援基金	4,222,554,333	0	4,222,554,333
子育て支援対策基金	13,687,181,841	0	13,687,181,841
介護保険財政安定化基金	12,621,082,902	0	12,621,082,902
介護職員処遇改善等臨時特例基金	11,742,464,304	0	11,742,464,304
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	9,063,899,109	0	9,063,899,109
障害者自立支援対策等臨時特例基金	6,875,673,041	0	6,875,673,041
地域自殺対策緊急強化基金	387,039,108	0	387,039,108
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	9,252,086,411	0	9,252,086,411
国民健康保険広域化等支援基金	487,102,326	0	487,102,326

後期高齢者医療財政安定化基金	2,010,590,710	0	2,010,590,710
医療施設耐震化支援事業基金	8,070,905,458	0	8,070,905,458
科学技術振興基金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
愛知万博基本理念継承発展基金	506,865,385	90,030,193	596,895,578
緊急雇用創出事業基金	21,798,917,273	0	21,798,917,273
ふるさと雇用再生特別基金	0	0	0
中山間ふるさと・水と土保全基金	309,600	659,690,400	660,000,000
森林整備地域活動支援基金	125,916,545	0	125,916,545
あいち森と緑づくり基金	3,516,096,604	0	3,516,096,604
森林整備加速化・林業再生基金	1,746,968,279	0	1,746,968,279
合計	519,304,431,702	115,391,056,577	634,695,488,279

(注) ふるさと雇用再生特別基金は平成24年3月31日廃止。

美術品等取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の方法

平成23年度美術品等取得基金運用状況の審査に当たっては、知事から提出された基金運用状況調書の内容について、

- (1) 計数は、正確であるか
- (2) 基金は、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか
- (3) 財務に関する事務は、法令に基づき適正に処理されているか

などの点に注意し、慎重に審査を行った。

第2 運用の状況

平成23年度末における基金は、前年度末基金総額11,209,475,728円と当年度中の基金運用益積立金3,502,288円、寄附金500,000,000円合計11,712,978,016円となっており、その運用状況は、次表のとおりである。

区分		平成22年度末 現在高	平成23年度中増減額		平成23年度末 現在高
			増加	減少	
基金総額		11,209,475,728円 (1,059,475,728)	760,495,678円 (3,502,288)	256,993,390円 (0)	11,712,978,016円 (1,062,978,016)
内訳	動産				
	美術品等	1,390点	9点	0点	1,399点
	価額	9,652,166,630円	256,993,390円	0円	9,909,160,020円
	現金	1,557,309,098円	503,502,288円	256,993,390円	1,803,817,996円

- (注) 1 基金総額欄の()内は、運用益を内書で示したものである。
2 動産の価額は、取得価格による。

平成23年度中における増減額の内容は、次のとおりである。

1 動産について

増加した9点は、絵画等を取得したことによるものである。

2 現金について

増加した503,502,288円は運用益3,502,288円及び寄附金500,000,000円であり、減少した256,993,390円は絵画等の取得代金である。

なお、運用益は一時繰替金利子である。

平成 23 年度末における基金に属する財産の内容は、次表のとおりである。

区分		平成 23 年度末現在高	
動産	美術品等	絵画	321 点
		版画	321 点
		彫刻	68 点
		陶磁器	553 点
		その他	136 点
		計	1,399 点
現金		1,803,817,996 円	

第 3 審査の結果

平成 23 年度美術品等取得基金運用状況調書の内容は、関係諸帳簿及び証書類を照合して審査した結果、計数は符合し、正確であることを確認した。

また、設置目的に沿って運用されており、事務処理についても適正であると認めた。